

## 補 注

## 補注リスト

1-1	「子ども」と称する年齢範囲	23
1-2	体力・運動能力の低下	23
1-3	子どもの向上心・意欲・孤独感	26
1-4	電子メディアへの接触と成育環境	29
1-5	子どものあそび空間の減少	31
1-6	脳の発達	32
1-7	あそび環境の悪化の循環	33
1-8	安全な遊び空間としての道空間の喪失	33
2-1	子どもの肥満の増加・糖尿病の増加	34
2-2	ライフスタイルの変化・生活習慣の夜型化	34
2-3	理数系学力、読解力等言語的学力の低下	36
2-4	家庭学習時間等にも現れる学習意欲の低下	37
2-5	中途退学者率	38
2-6	子どもの対人関係における諸問題(いじめ、自殺、非行、校内暴力等)	39
2-7	子どもの身体や心・行動のおかしさ	43
2-8	子どもの抑うつ症状	43
2-9	外遊びから内遊びへの変化	44
2-10	子どもの仲間集団の縮小化・同年齢化	44
2-11	子どもの通塾率の変化(増加)	45
2-12	親の育児不安・虐待	46
2-13	車と子どもの遊びが共存する環境整備	47
2-14	外遊び・自然遊びなどの伝承とコミュニケーション	47
2-15	遊び空間の国際比較	48
2-16	遊びの重層化	48
2-17	遊び満足度	49
2-18	子どもを閉じ込める環境要因	49
2-19	新生児死亡率・乳幼児の事故死亡率	50
2-20	原風景	51
3-1	青少年育成推進本部・副本部長会議	52
3-2	子どもの権利条約	52
4-1	150年前の我が国は「子どもの楽園」	53
4-2	子どもの遊びによってもたらされる能力	53
4-3	子ども成育の視点からのまちづくりの実践事例	53
4-4	コレクティブハウス	54
4-5	中低層集合住宅のメリット・高層居住のデメリット	55
4-6	保育園最低基準	55
4-7	自然体験・共同体験の重要性	55
4-8	山村留学	56
4-9	プレイリーダーの必要性	56
4-10	斜面緑地の減少	57
4-11	テレビの光による刺激	59
4-12	労働時間	60
4-13	非日常体験の重要性	60
4-14	プレイセラピスト、チャイルド・ライフ・スペシャリスト	61
4-15	喫煙の弊害	61
4-16	学校と地域の連携	62
4-17	子どもに対する犯罪	62
4-18	行政支援と横断的学術組織	64

## 1-1 「子ども」と称する年齢の範囲

本報告書では、胎児期、乳幼児期（義務教育年齢に達するまで）から学童期（小学生）にかけての者、「子どもの権利条約」での18歳未満の者、そして20歳未満の者（民法上の「子ども」）のための施策の重要性に鑑み、胎児期より20歳未満の者を「子ども」と称する。

なお、議論にあたっては、「青少年育成施策大綱」において位置づけられている「子どもと若者（0歳～おおむね30歳未満までの者）」についても考慮する。

## 1-2 体力・運動能力の低下

文部科学省の「体力・運動能力調査」は1964年（昭和39年）以来、継続的になされている貴重な資料である。その結果から、以下の問題が指摘される。

1) Nishijima T., Kokudo, S. and Ohsawa, S.: Changes over the Years in Physical and Motor Ability in Japanese Youth in 1964-97, International Journal of Sport and Health Science. 1, 164-170, 2003  
 形態（身長・体重等）は経年的に大きくなっているが、体力・運動能力の低下は顕著である。文部科学省の実施している新体力テストは、身体の様々な体力要素を調べるものであるが、その総合点をみると、女子は1978年、男子は1980年をピークに、年々低下の一途をたどっている。

2) 文部科学省：平成17年度体力・運動能力調査報告書，2005

特に顕著な低下を示しているのは、持久走時間（図1）と立ち幅跳び（図2）である。前者は、からだの持久力を、後者は下肢の筋パワーを示すものであり、子どものからだのねばり強さと力強さが低下していることを意味している。このような低下は、どの年齢段階においても、認められている。

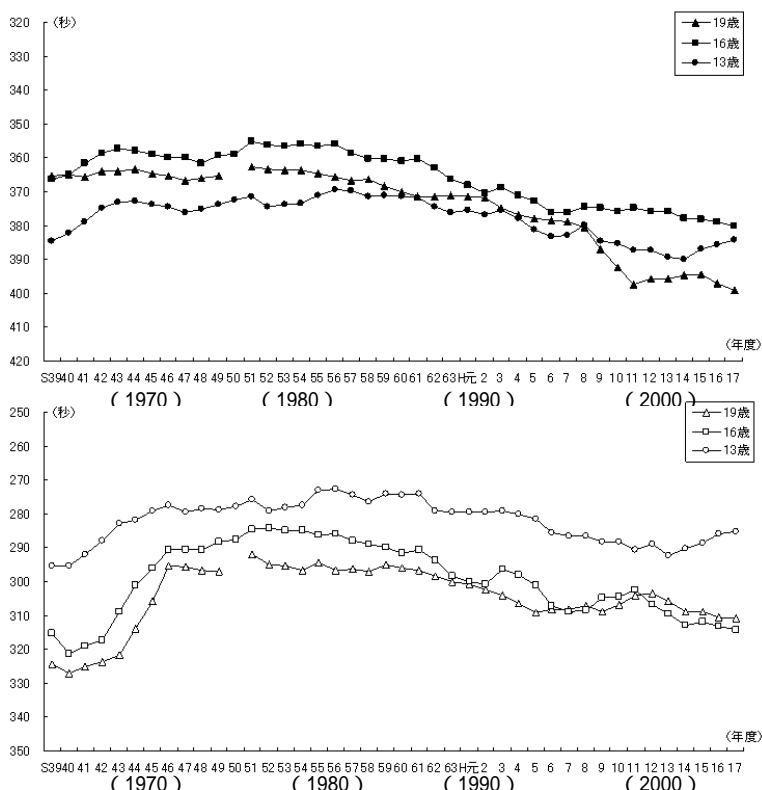


図 1-2-2)-1 持久走記録の年次推移

上：男子 1500m 走、下：女子 1000m 走  
 （文部科学省平成 17 年度体力・運動能力調査報告書）

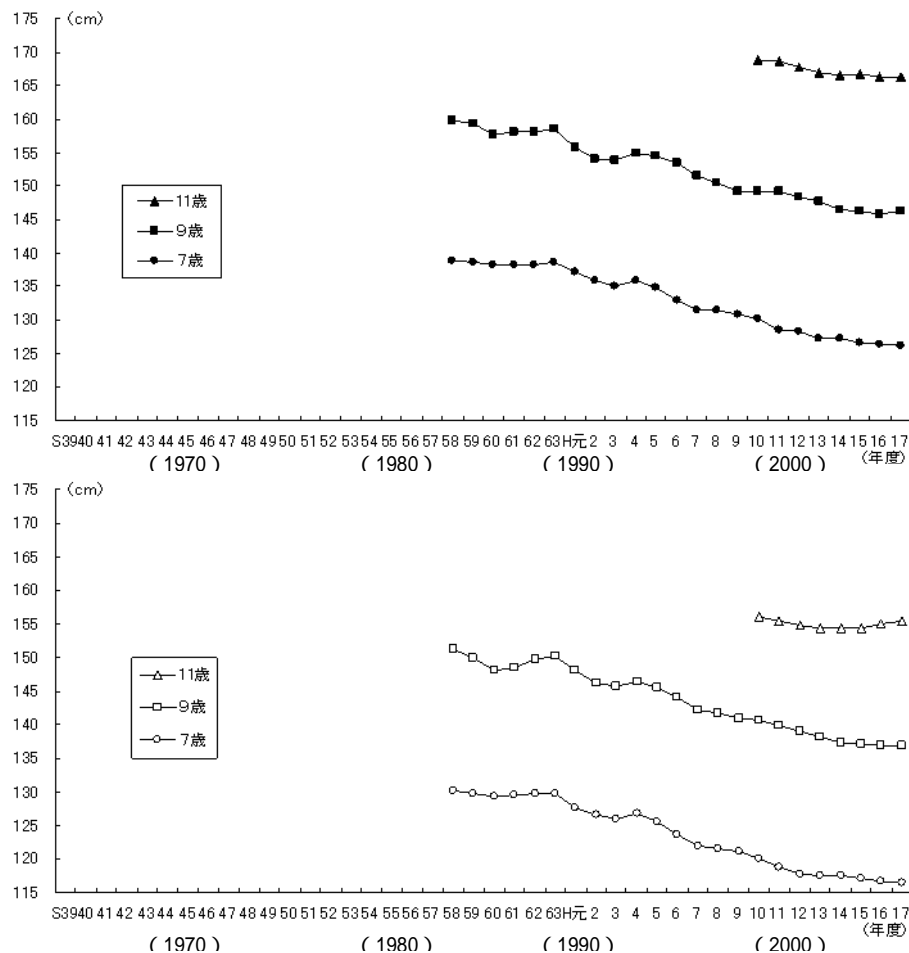


図 1-2-2)-2 立ち幅跳び成績の年次推移  
 (文部科学省平成 17 年度体力・運動能力調査報告書)  
 上：男子、下：女子

3) 文部科学省：平成 17 年度体力運動能力調査報告書，2005

からだを動かしている子どもの体力低下は少ない。

2005(平成 17)年度の子どもの体力・運動能力を 20 年前と比較すると、運動実施頻度に関わらず男女とも低下している。運動実施頻度が「ほとんど毎日(週 3 日以上)」運動する群は、男女とも体力の低下の度合いが小さいが、運動実施頻度の少ない群は、体力の低下の度合いが大きい傾向を示している。

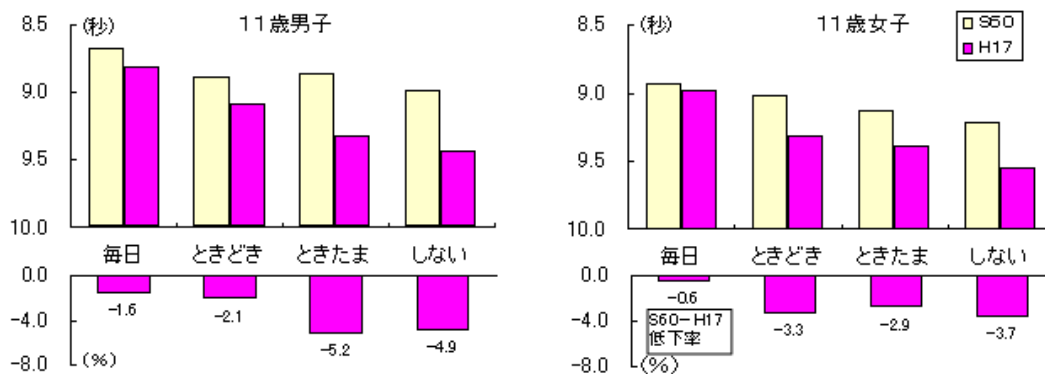


図 1-2-3)-1 50 メートル走成績の時代変化と運動頻度の関係  
 毎日運動している子どもの成績は、20 年間(1985(昭和 60)年から 2005(平成 17)年)の低下が小さく、運動をしない子どもの低下は大きい。(文部科学省 2005)

4) 日本学校保健会：平成 16 年度児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書，2004  
 子どもの運動実施に見られる二極化

身体活動については、非常に活動的な子どもと極めて非活動的な子どもに二極化している。

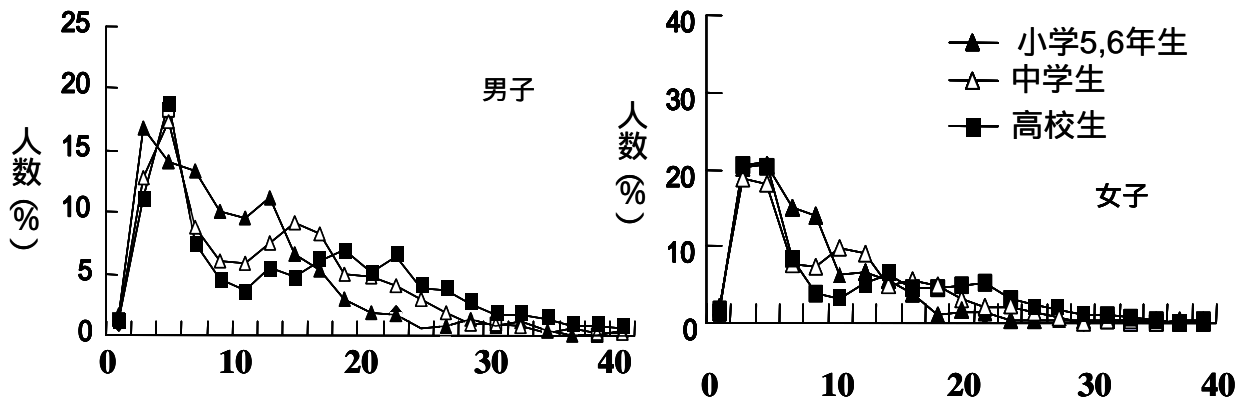


図 1-2-4)-1 1 週間の総運動量（時間 / 週） 日本学校保健会 2004  
 左：男子 右：女子

5) 加賀谷淳子・佐々木玲子・村岡慈歩・清水静代・木村有里・二階堂邦子：幼児の身体活動量と運動能力および健康度との関係，平成 14 年度厚生科学研究報告書，pp48-50，2003

6) 加賀谷淳子・清水静代・村岡慈歩・岡田知雄・西田ますみ・木村有里・大森英美子：歩数からみた幼児の身体活動の実態 - 子どもの身体活動量目標値設定にむけて - ，J.Exerc. Sci. 13, 1-8, 2003  
 親からみて健康度の高い子どもは 10,000 歩以上の歩行をしていることが有意に示されている。  
 また、両親との運動量についてその相関（図は父と子の関係）をみると、有意に相関が認められ、親のライフスタイルが子どもの活動に影響していることが示されている。

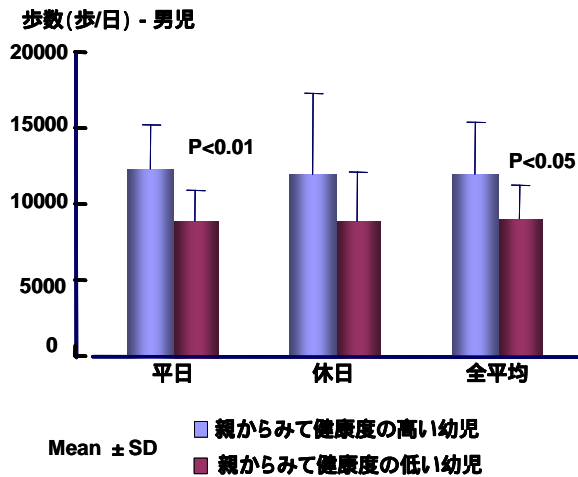
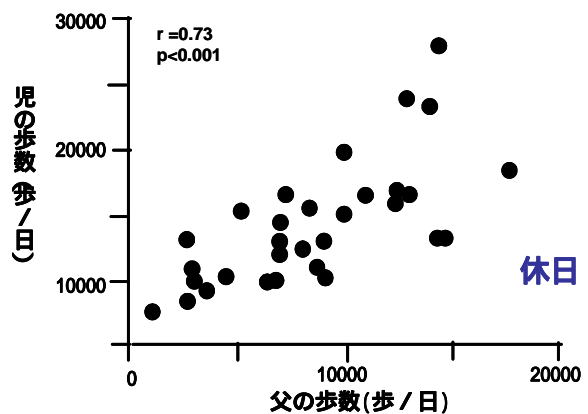


図 1-2-6)-1 親から見た幼児の健康度と一日歩数



父の歩数 8250 ± 4280  
 母の歩数 7970 ± 2740  
 児の歩数 14700 ± 4820  
 父の歩数との相関  $r=0.73$  ( $p<0.001$ )  
 母の歩数との相関  $r=0.43$  ( $p<0.001$ )  
 (松岡による)

図 1-2-6)-2 父親と子どもの運動量の相関

7) 子どものからだと心・連絡会議：子どものからだと心白書 2006

全体的に低下傾向であるが、特に小学生（11歳）の運動能力の著しい低下傾向が現れている。

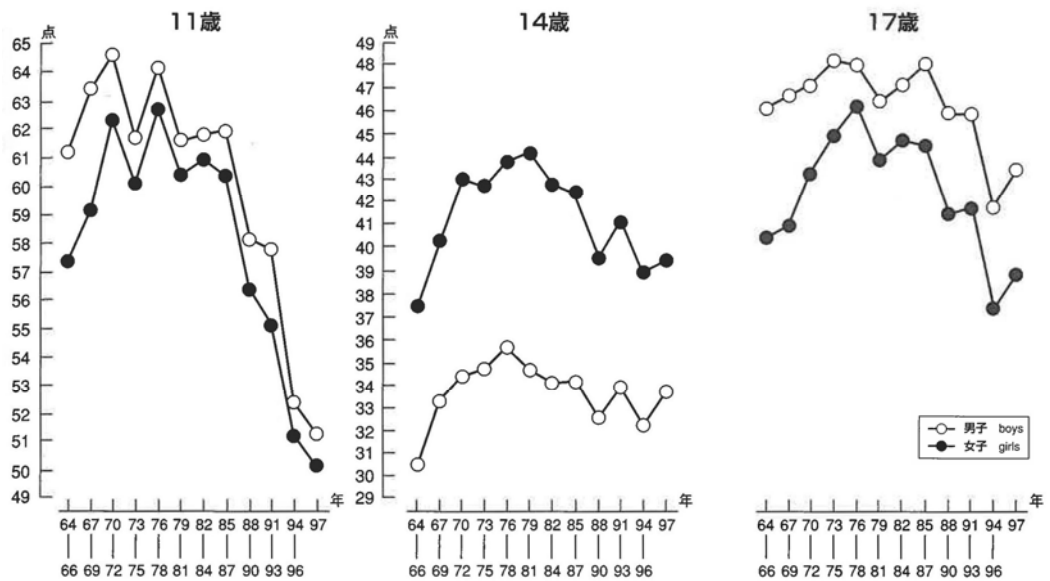


図 1-2-7)-1 スポーツテストにおける 11/14/17 歳の運動能力テスト合計点の年次推移  
(文部省(1997年当時)『体力・運動能力調査報告書』から)

1-3 子どもの向上心・意欲・孤独感

1) UNICEF Innocenti Research Centre, Report Card 7, 2007

Child poverty in perspective: An Overview of child well-being in rich country  
経済開発協力機構(OECD)加盟 25 か国を対象に行われた 15 歳の意識調査において、「向上心」の指標として「30 歳になった時、どんな仕事についていると思うか」との質問に対して「非熟練労働への従事」と答えた割合は、日本が 25 か国中最高の 50.3%に達しており、向上心の低さを顕著に示している。

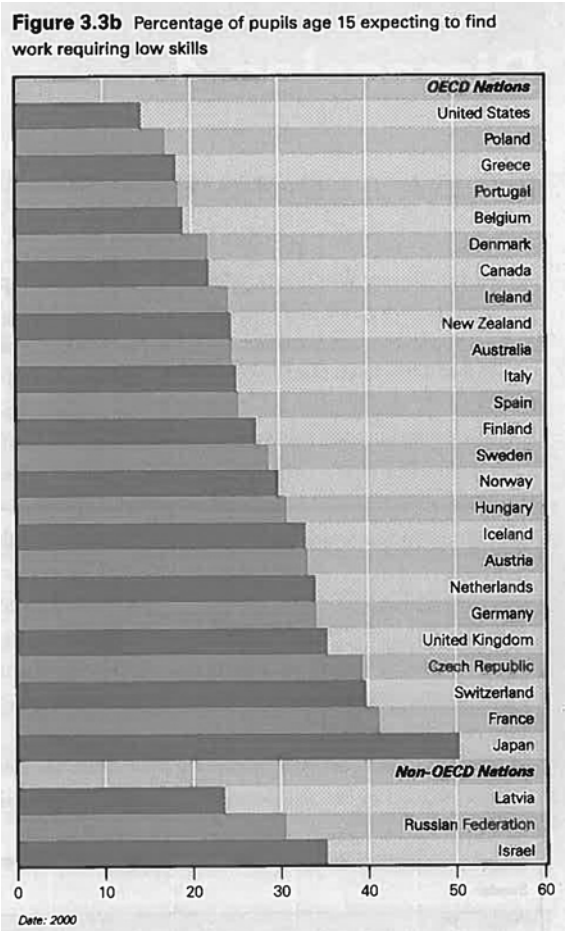


図 1-3-1)-1 OECD 加盟 25 力国における 15 歳の向上心調査

2) UNICEF Innocenti Research Centre, Report Card 7, 2007

Child poverty in perspective: An Overview of child well-being in rich country

経済開発協力機構(OECD)加盟 25 か国を対象に行われた 15 歳の意識調査において、日本の子どもが 29.8%と最も多く「孤独を感じる」と答えた。以下、アイスランド(10.3%)、フランス(6.4%)、イギリス(5.4%)などが続いているが、日本は突出している。

フランス 6.4%

アイスランド 10.3%

日本 29.8%

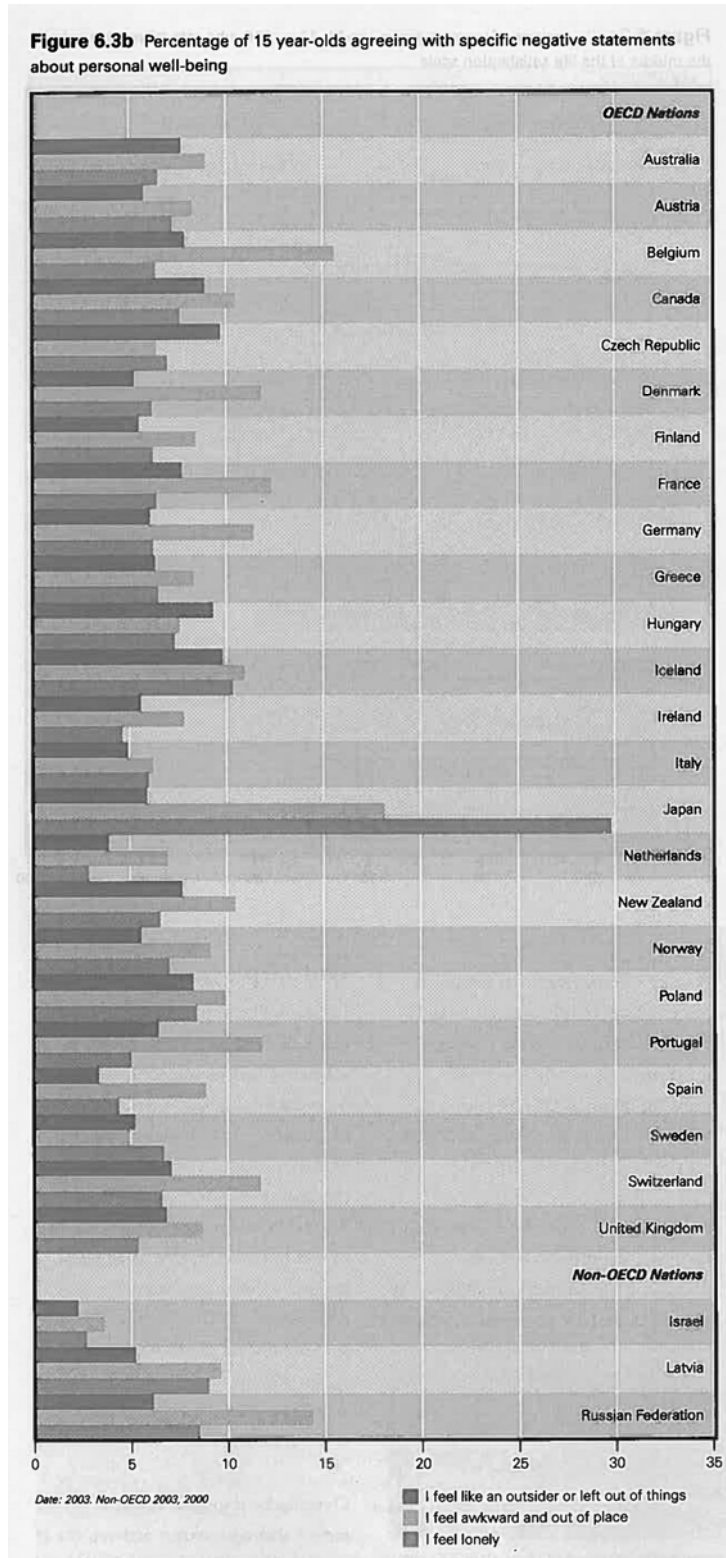


図 1-3-2)-1 OECD 加盟 25 カ国における 15 歳の孤独度調査

3) 深谷昌志：無気力化する子どもたち，NHK ブックス，1990

「尊敬する大人として両親を挙げる子ども」「職業に対して憧れも持たずに断念する」「将来社会的地位の高い職業につきたいと思わない」「自分に自信がない」など、日本の子どもの意欲が低下している状況を、国際比較を行いながら文化的・社会的背景とともに論考している。

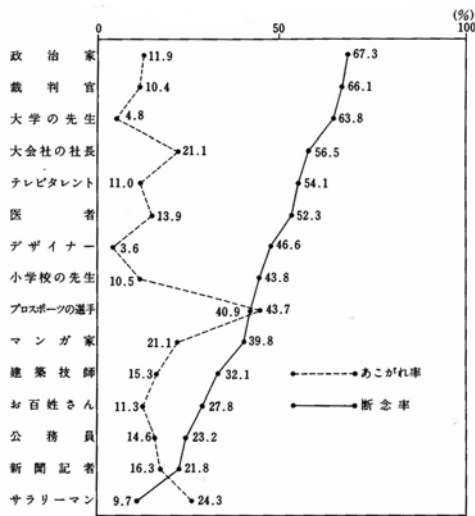


図 1-3-3)-1 職業へのあこがれと断念 (小学高学年男子)

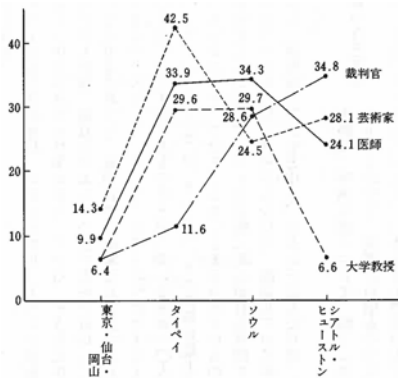


図 1-3-3)-3 何の仕事につきたいか (%)

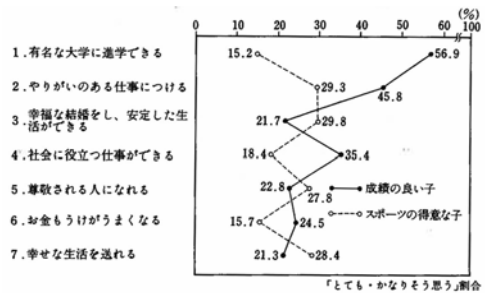


図 1-3-3)-2 成績の良い子とスポーツの得意な子の未来像

	東京・仙台・岡山		ソウル		台北		シアトル・ヒューストン	
	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値	最大値	最小値
よく勉強ができる子	4.5	21.1	8.0	37.1	6.2	29.2	34.7	52.5
友から人気のある子	8.2	26.4	7.1	26.9	12.9	43.0	28.0	54.7
正直な子	8.8	31.1	18.0	49.3	13.4	43.5	29.3	54.9
親切な子	10.8	31.8	20.0	43.3	11.9	41.8	34.0	54.7
よく働く子	14.0	28.6	24.7	42.1	12.4	43.4	36.7	43.8
スポーツのうまい子	15.7	32.1	25.1	39.6	20.7	32.9	37.5	47.1
勇気のある子	15.8	28.6	23.9	35.8	14.8	35.2	39.6	43.3

図 1-3-3)-4 子どもの自己評価 (小学5年生)

4) 日本青少年研究所：調査高校生の意欲に関する調査 - 日本・アメリカ・中国・韓国の比較 - , 2007

「偉くなりたい」と思っている割合は、中国が 33%、韓国、アメリカがそれぞれ 23%、22%であるのに対し、日本は 8%と飛びぬけて低い。その他でも、「平穏な生涯を送りたい」、「のんびりと暮らしていきたい」という意見が他国に比べて高く、「大きな組織の中で自分を発揮したい」や「自分の会社や店をつくりたい」という項目は反対に最も低い結果となっている。

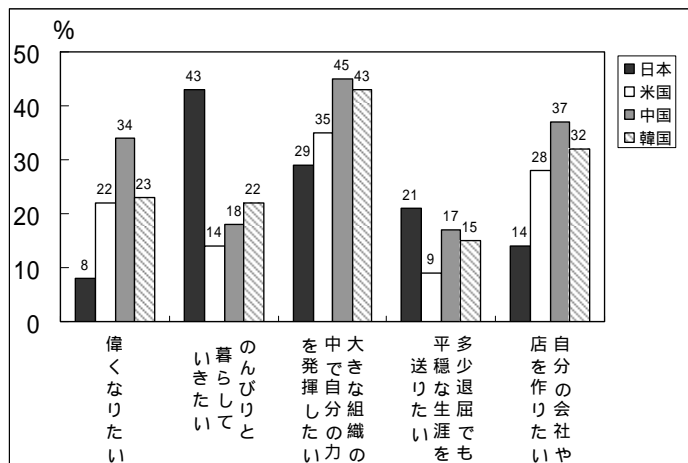


図 1-3-4)-1 「とてもそう思う」の各国比較



#### 1-4 電子メディアへの接触と成育環境

1) 清川輝基：メディア環境と子どもの育ち，チャイルドヘルス，9(9)，624-629，2006

清川氏は1953年にテレビ放送が始まり激変した文化状況と子どもの発達について、「テレビ以前の1941年の国民生活調査による小学5年生の生活時間で、「外あそび」は1時間46分、「家の手伝い」は1時間21分であり、雑誌やラジオのメディア接触は30分であった。(中略)テレビが普及した1967年(民放は1局のみ)の調査では、テレビ視聴時間の平均は平日で2時間21分、日曜日は4時間であり、平日4時間以上視聴する子どもが1割に達していた。」と指摘している。

2) NHK 放送文化研究所：1歳児の映像メディア接触時間量の調査，2005

現在の乳幼児のテレビ・ビデオの接触時間は0歳で3時間47分、1歳で4時間2分と報告がある。

3) 厚生労働省大臣官房情報部：21世紀出生児横断調査2004・5年

3歳6か月児では約半数の子どもが2時間以上テレビを見ており、そのうち8%の子どもは4～5時間以上見ていると指摘している。

4) 内海裕美：親の本音，チャイルドヘルス，9(9)，637-639，2006

親自身がテレビ、ビデオ、CDなどの音がないと落ち着かないと訴え、家族のライフスタイルが子どもに影響していることを指摘している。

5) 日本小児科学会こどもの生活環境改善委員会：1歳6ヵ月児の発達とテレビ・養育環境に関する集団調査，2003

メディア接触の影響として、テレビの長時間視聴は幼児の有意言語発達の遅れと関係があること、特に日常やテレビ視聴時に親子の会話が少い家庭の長時間視聴児で有意語出現が遅れる率が高いことが示されている。一方で、このようなテレビの影響にほとんどの親が気づいておらず、視聴時の子どもの反応や親に共感を求める可愛さ、親子の情緒的コミュニケーションの体験を肯定的に記載していることにも触れている。

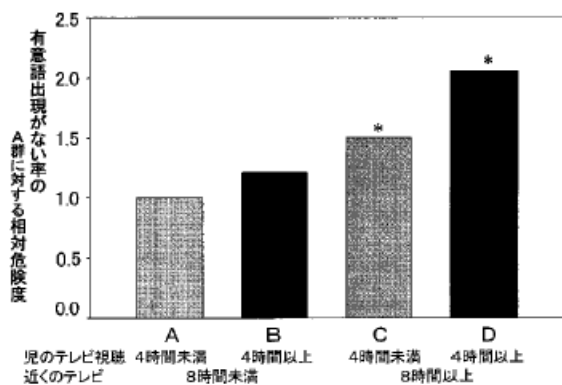


図 1-4-5)-1 家庭と児のテレビ視聴時間と有意語出現の遅れ

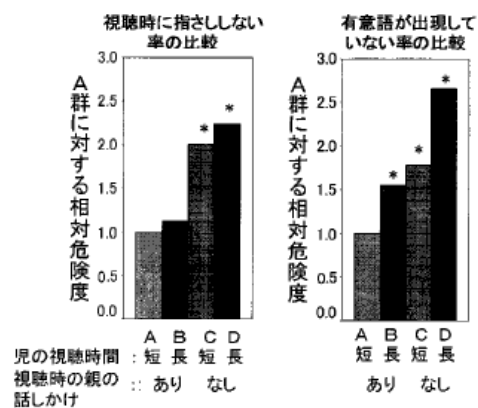


図 1-4-5)-1 視聴時間および視聴時の関わりの発達への影響

6) 澤井遵・浅野純一・藤本保・穴倉迪彌・佐藤惇・秋山千枝子・伊藤幸生・大庭敏夫・藤岡雅司・磯崎光久・河村一郎・石黒成人・丹野兼夫・蔭山尚正・神川晃・大林和彦・保科清・日本小児科医会調査委員会：子どもとメディアに関する意識調査 - 乳幼児期のテレビ・ビデオ長時間視聴が子どもの発達・行動に及ぼす影響 - ，日本小児科医会会報，30,113-119，2005

就学前幼児でテレビ視聴3時間以上の群は「会話が一方的になる」「気に入らないと物を噛んだり投げたりする」「落ち着きがない」「言葉が遅れている」が有意に多かった事を報告している。

7) 家島厚：テレビを消すことによって言葉の発達の遅れが改善されたケース，チャイルドヘルス，9(9)，630-632，2006

言葉の遅れ、多動等で受診した子どもと家族にテレビ視聴を止める処方をしたところ、多くの事例で「親の側に寄ってくるようになった。視線が合うようになり、見てみてなどの感情表現が増えた。指

示に従えるようになった。言葉が増加した。落ち着きが出てきた。おもちゃであそべるようになった。」など急激な変化を報告した。家島はテレビを見ていると親子で視線を合わせる機会が奪われ、親も子どもの訴えを受け止めることが下手になる。子どもも感情表現や共感の経験が乏しくなり、情緒発達の遅れた子どもが増える結果となり、親も自信を持って育児をすることができないと指摘している。

8) 田澤雄作：テレビ・ビデオ・テレビゲームと慢性疲労,そして不登校,チャイルドヘルス,9(9),633-636,2006

昼夜のリズムが逆転し熟睡が得られない「慢性疲労」の中核に行き過ぎたメディア接触があると指摘する。幼児～中学生の慢性疲労を含む多様な状態に対し、テレビ・ビデオ・ゲームの禁止と疲労を回復させる処方をしたところ、多くの事例が健康を取り戻したことも報告している。

9) 森昭雄：電子映像と子どもの脳,チャイルドヘルス,9(9),641-644,2006

ゲームをし続けることにより、脳内にドーパミンが放出され依存症となり、脳内のセロトニンが不足し表情が無表情になりキレやすくなり、姿勢を維持する抗重力筋の働きが悪化し背筋をまっすぐに保つことが困難になること、またゲームが上達するほど、脳の前頭前野の働きが低下し、物を考えたり計算したり、精神活動をする働きが低下すること、前頭前野の活性化を改善するために、身体運動が最も重要であることを指摘している。6歳児の実験では、リズムカルな運動や身体運動を含んだあそびを行わせると前頭前野は非常に活性化する事が明らかにされたことも記している。

10) 服部伸一・足立正・嶋崎博嗣・三宅孝昭：テレビ視聴時間の長短が幼児の生活習慣に及ぼす影響,小児保健研究 63,516-523,2004

テレビ・ビデオの長時間の視聴により、子どもの就寝時刻が遅くなり、就寝・起床のリズムが不規則になり、食習慣や排便習慣が悪化するなど、子どもの生活習慣にも悪影響を与えている。

11) American Academy of Pediatrics Committee on Public Education: Media violence, Pediatrics 108, 1222-1226, 2001

米国小児科学会は1992年に「2歳未満の幼児にはテレビを視聴させない。2歳以上の幼児には1日に2時間以上テレビやビデオを視聴させない」ことを勧告している。

12) 日本小児科医会「子どもとメディア」対策委員会：「子どもとメディア」の問題に対する提言 <http://www5d.biglobe.ne.jp/~k-media/proposal01.pdf>.

日本小児科医会は2004年に「2歳までのテレビ・ビデオの視聴は控える。授乳中・食事時のテレビ・ビデオ視聴を止める。メディアへの接触は1日2時間までにする。子ども部屋にはテレビ、ビデオ、パソコンをおかない。保護者と子どもでメディアを上手にあつかうルールをつくる。」などの提言を行い、メディアへの接触が子どもの成長に影響を及ぼす危険性に対して養育者の配慮が必要なことを訴えている。

13) NPO 法人子どもとメディア：文部科学省「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」委託事業,「子どものメディア接触と心身の発達に関わる調査・研究」2005年度事業報告書,2006

平日のメディア接触時間が長いほど、自己肯定感においては「自分を好きでない割合が高くなり」「自分には良いところがないと思う割合が高い」傾向が強くなることを示している。

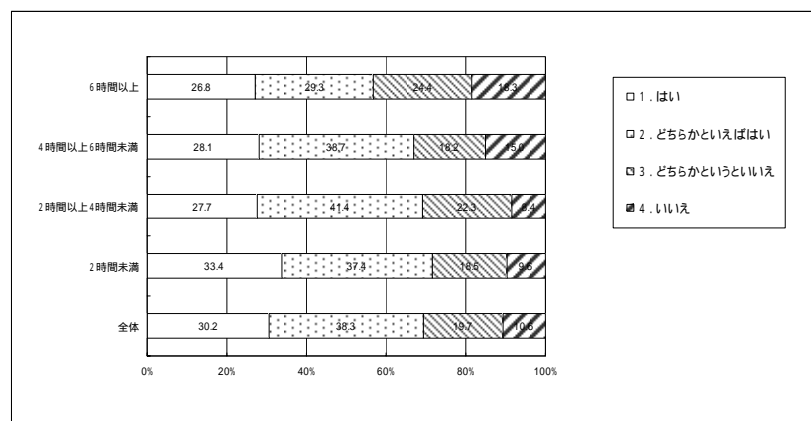


図 1-4-13)-1 総接触時間(平日)と自分が好きか

14) 厚生労働省大臣官房情報部 21 世紀出生児横断調査 2004・5 年  
3 歳 6 か月児では約半数の子どもが 2 時間以上テレビを見ており、そのうち 8 % の子どもは 4 ~ 5 時間以上見ていることが示されている。

15) 谷村雅子、松井一郎、谷龍哉、小林登：幼児・障害区政へのテレビの影響の実態と家庭の環境、小児保健研究 54: 376-384, 1995  
加藤亜紀、高橋香代、片岡直樹：テレビ・ビデオの長時間視聴が幼児の言語発達に及ぼす影響、日本小児科学会雑誌 108: 1391-1397, 2004  
Christakis DA, Ebel BE, Rivara FP, Zimmerman FJ: Television, video, and computer game usage in children under 11 years of age. J Pediatrics 145: 652-656, 2004  
テレビ・ビデオの長時間の視聴は、人と人との間の能動的な関わりや自然との直接的な体験をする機会を失わせ、その結果、受動的な生活姿勢、運動不足、肥満、衝動的行動の増加、喫煙率の増加、コミュニケーション能力の低下、発語の遅れなどを招くことが明らかにされている。

16) 1 歳 6 ヶ月児の発達とテレビ・養育環境に関する集団調査、日本小児科医科学会 2003  
メディア接触の影響として、テレビの長時間視聴により年少幼児の有意言語発達の遅れが明らかになっている。

17) NHK 放送文化研究所：“子どもに良い放送”プロジェクト・フォローアップ調査中間報告・第 1 回調査報告書，2005  
0 歳児のテレビ接触時間に影響を与えているものは、出生順位（下の子どもほど長い）、母親の就労（仕事を外で持っていないと長い）、親のテレビ視聴時間（親が長いほど長い）、母親の子どもへの信頼感（低いほど長い）などであることが指摘されている。  
その他、疲労感やテレビゲーム接触とともに、学校での孤立感などによってもたらされている可能性や、映像メディアと友達づきあいの関係についても、小学 4 年生では、テレビ番組についての会話が  
多いほど教育番組の接触時間が多かったり、テレビゲームが重要と考える子どもほど学校での反社会的傾向が強いという結果も示されている。

18) NPO 法人子どもとメディア：「子どものメディア接触と心身の発達に関わる調査・研究」2005 年度事業報告書，2006（調査企画・実施・分析検討委員会責任者：井上豊久[福岡教育大学福祉社会教育講座教授]）

メディア接触と心身発達に関して、以下のような傾向があることを指摘している。

メディア接触をコントロールする取組を行っている学校は、行っていない学校と比べると、良い生活習慣を持っている子どもや自尊心が高い子どもが多い。

メディア接触時間が短いほど自己肯定感が高く、生命感について肯定的なイメージを持つ子どもが多い。

幼児期にメディア接触をコントロールした子どもは、していない子どもと比べて児童期の就寝時間や「学び」、メディア習慣、共感性などに関して特徴的な差異がある。

## 1-5 子どものあそび空間の減少

1) 仙田満：環境デザイン講義，彰国社，2006

原典

- ・昭和 49 年トヨタ財団助成研究：児童の遊び環境とスラムの調査開発研究報告書，1976
- ・仙田満：こどものあそび環境，筑摩書房，1984
- ・岡田英紀，仙田満：都市化によるこどものあそび環境の変化に関する研究 - 横浜市における経年比較調査，都市計画論文集 26，pp61-66，1991
- ・仙田満，三輪律江，岡田英紀，渡辺拓，矢田努：日本における 1975 年頃から 1995 年頃の約 20 年間に  
おけるこどものあそび環境の変化の研究，都市計画 211，pp73-80，1998

子どもの遊び空間を例にとると、1955 年頃から 1975 年頃までの 20 年間で、大都市では約 1/20、地方都市では約 1/10 になるという激しい量的減少をみるが、自然スペースの減少は著しく、約 1/80 への激減であった。1995 年頃までのその後の 20 年間でも減少は続き、さらに 1/2 ~ 1/4 になっていること

が示されている。

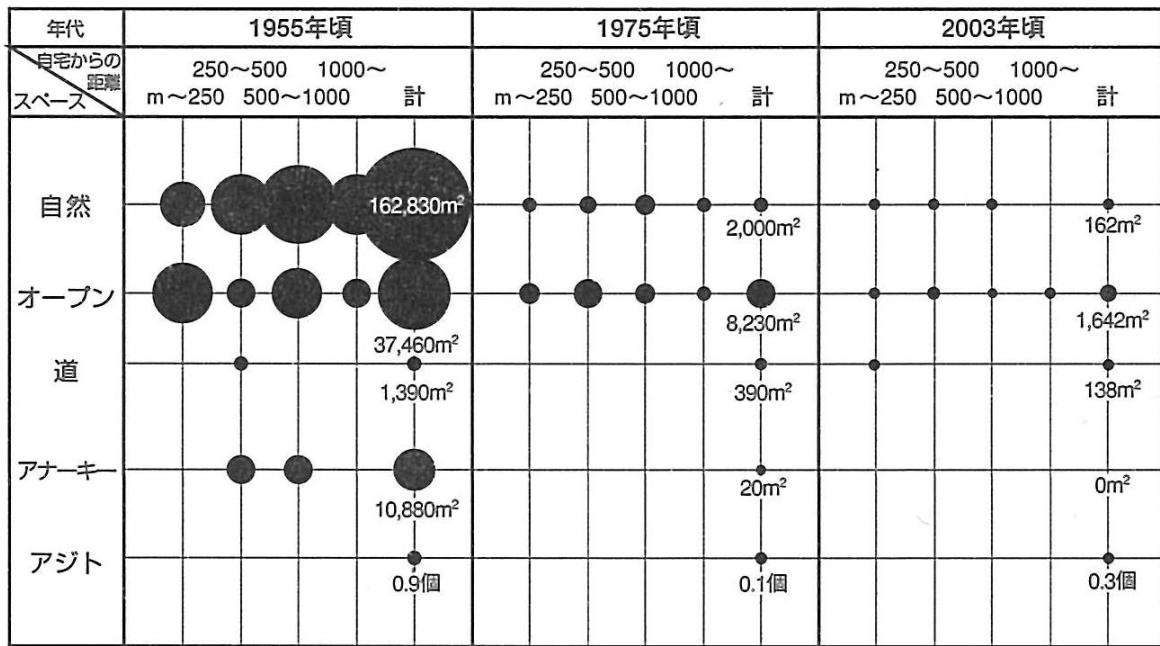


図 1-5-1)-1 横浜におけるあそび空間量の変化

2) 仙田満：こどものあそび環境，筑摩書房，1984

こどものあそび環境を下表のように6つのあそび空間に分類している。

また「こどものあそび場を現象的に捉えると、学校の校庭、公園、神社境内など、場所を羅列していくことができるが、それらは単に物理的な場所を示すだけで、子どもがそこで何をするのか、どういう風にしてあそぶのかという、子どもの遊び行為を明らかにしていない。ここでいう6つの遊び空間は、特定の物理的場所を指すのではなく、こどものあそびの行為のイメージを持った実体的空間」であるとしている。

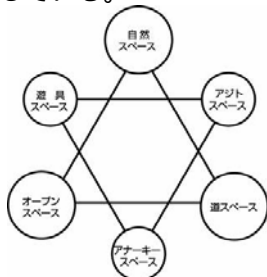


表 1-5-2)-2 6つのあそび空間の条件

あそび空間	あそび場の状態	あそび場
自然スペース	木、水、土を素材として生きものがいる状態	山、川、田畑、水路、森、雑木林等
オープンスペース	広がりがある状態	グラウンド、広場、空地、野球場、原っぱ等
道スペース	人が通る道がある状態	道路、路地等
アナキースペース	混乱し、未整理な状態	焼跡、城跡、工事現場、材料置場等
アジトスペース	秘密の隠れ家の状態	山小屋、洞窟、馬小屋等
遊具スペース	遊具がある状態	児童遊園、遊具公園等

図 1-5-2)-1 6つのあそび空間

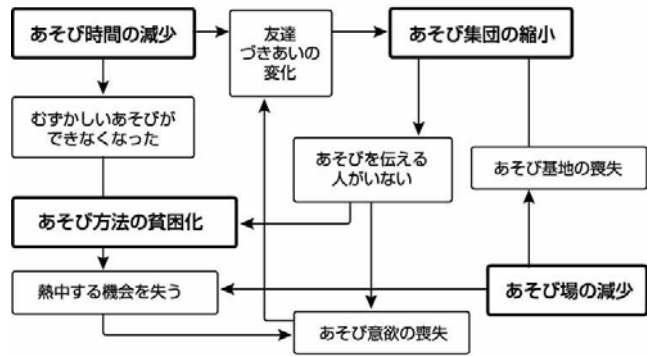
1-6 脳の発達

第 19 期日本学術会議「子どものこころ特別委員会」報告書：子どものこころを考える - 我が国の健全な発展のために - , 2005

「ヒトの脳の構造や機能がほぼ完成するのはおおよそ 10 歳前後であろうと思われ」ており、また「脳の発生・分化の過程で、驚くべき量の神経細胞が一旦は作られ、そしてある時期になると余分な神経細胞が間引きされる。その「間引き現象」は、1 歳までに著しく多く起こり、5 ~ 8 歳にはほぼ成人のレベルに達して終了する」とある。そして脳には可塑性に基づく「臨界期」があり、「ある脳機能が習得できるのは幼い頃の一定期間だけである」とされている。さらに、「脳の発達が遺伝子だけでなく乳幼児の環境によっても大きな影響を受けることは、経験的にも良く知られている。近年この経験則に対応する動物実験結果が出てきて」おり、その結果、「豊かな環境は驚くべきことに動物の脳重を増加させることが明らかにされている」とある。

### 1-7 遊び環境の悪化の循環

仙田満：こどものあそび環境，筑摩書房，1984  
遊び時間がないから、遊び集団が形成されにくく、遊び集団がないから遊びが希薄になり、そのために遊びの意欲がなくなり、それがまた遊び時間を少なくするという悪化の循環構造を示している。



※ → は、影響を与えるものから与えられるものへ

図 1-7-0-1 あそび環境の悪化の循環

### 1-8 安全な遊び空間としての道空間の喪失

1) 仙田満：子どもとあそび，岩波新書，1992

原典：首都圏総合計画研究所編：まちづくり研究 特集 - 生活道路，1983（小場瀬令二氏調査）  
道が遊び場でなくなったのは 1950 年代の後半に入って日本が車時代になり、子どもの交通事故が多発しだしたことによる。1960 年代～70 年代にかけて、歩車分離が進んだが、結果として道としての魅力を失ってしまった。すべての道路を遊び場にはできないが、1 時間当たり 30 台以下、時速 15 キロ以下の車の通過交通量であれば、子どものあそびと共存できるといわれている。

2) 藤井聡・高須豊：自動車免許非保有者に対する自動車に関する情報提供効果に関する研究，土木計画学研究・論文集，23，(2)，pp473～478，2006

大学新入生に自動車のネガティブ情報を提供（否定的側面に関する情報を載せた資料を黙読）したところ、運転免許取得率が優位に低下したことが示されている。

3) Marco Huttenmoser: Children and Their Living Surroundings: Empirical Investigations into the Significance of Living Surroundings for the Everyday Life and Development of Children., Children's Environments 12(4), Dec.1995 ,pp.1-17.

車による危険に曝されることなく遊ぶ、かつ大人の同伴無しで遊ぶことができる環境に育った子どもと、大人の同伴無しでは自宅を出ることができない環境に育った子どもを比較している。その結果、後者は明らかに外遊びの時間が少なく、家族以外との社会的接触も少ない。車の危険が、生活環境を狭めてしまうだけでなく、子守などの相互援助をも減少させてしまっていることを指摘している。

4) 交通安全白書平成 17 年度版，2005

交通事故死者数のうち、約 30%が歩行中であり、自動車に乗車中の約 40%について多い。歩行中の死者数の内訳としては、65 歳以上の高齢者が他の年齢層に比べて圧倒的に高く 66%を占めるが、負傷者については 12 歳以下のこどもの占める割合が 65 歳以上の高齢者と共に高くなっていることが示されている。

5) Roberts, Ian: Children and the war on the roads, 子ども環境学会国際シンポジウム『子どもの安全と健康のための環境』, pp.12-14, 2005

国際的にみると、歩行者教育プログラムによって交通事故が減ったという報告はほとんどないことが論じられ、むしろ交通量が減少したことが子どもの交通事故の減少につながったということから交通量抑制の方向で議論が進んでいることを述べている。

## 2-1 子どもの肥満の増加・糖尿病の増加

1) 平成 17 年度食育推進施策（食育白書），2005 子どもの食事内容にも熱量、脂質（特に動物性脂肪）の過剰摂取、野菜の摂取不足を招いている。また、ファーストフードの流行も熱量、脂質の摂取増大を引き起こしている一因である。子ども達の食事のエネルギー構成比は、現在脂質が 30% 前後にも達しており、子どもの肥満や生活習慣病の増加の大きな原因となっている。

2) 子どものからだと心・連絡会議：子どものからだと心白書 2006  
肥満傾向は男子で 11 歳が最も多く 11.25%、女子も 11 歳で 9.65% となっている。

3) 日本糖尿病学会編：小児・思春期 糖尿病管理の手引き，南江堂，2001  
2 型糖尿病の発症率について、東京都や横浜市のデータが示されており、過去 20 年間に漸増、10 万人あたり 4 人～6 人となっている。また、肥満児の増加と平衡していることも指摘されている。発症年齢についても小学生入学前までは極めて少なく、多くは学童期に発症しているとある。

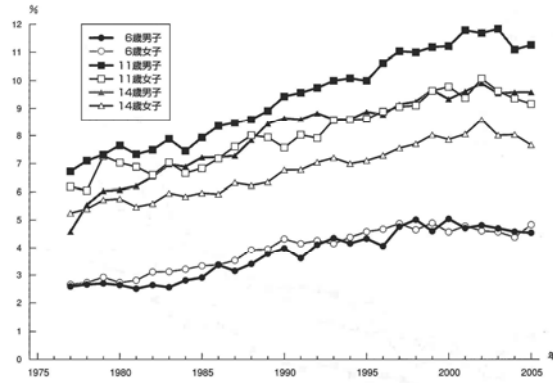


図 2-1-2)-1 6・11・14 歳児における肥満傾向児出現率の年次推移（1977～2005）  
（文部科学省『学校保健統計調査報告書』から）

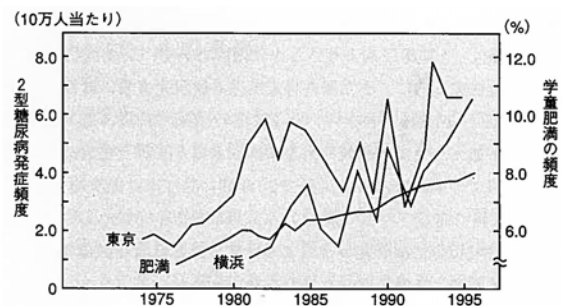


図 2-1-3)-1 日本人の小児・思春期 2 型糖尿病の発症率

## 2-2 ライフスタイルの変化・生活習慣の夜型化

1) 国立教育政策研究所：平成 15 年度小・中学校教育課程実施状況調査，2003  
朝食を摂らないと午前中エネルギーが不足し、学習能力の低下や体調不良を招きやすく、実際に、毎日しっかり朝食を摂る子どもほど、学科試験の得点が高いことが明らかになっている。

2) 平成 17 年度食育推進施策（食育白書），2005  
夕食の後、就寝までの間に夜食を摂っている子どもが 30% 強と多く、さらに夕食の時間そのものが、塾通いなどのために非常に遅い子どもも増えており、このような習慣も肥満や生活習慣病につながる恐れがある。

3) 内閣府：平成 18 年版食育白書，2007  
「朝食については、食べないことがある小・中学生の割合は、小学校 5 年生で 16%、中学校 2 年生で 20% に達している」とある。

4) 内閣府：いま食育，平成 18 年度版食育白書から，2007  
「朝食の欠食に代表されるようないわゆる不規則な食事が、子どもも含めて近年目立つようになってきた。朝食の欠食率については、男女共に 20 歳代が最も高く、次いで 30 歳代となっており、年々増加傾向にある。また、朝食を欠食する子どもは「つかれる」、「いらいらする」等の不定愁訴を感じる割合が高いことや、毎日朝食を食べる子どもほどペーパーテストの得点が高い傾向にあることが明らかになっている。」（本文より引用）

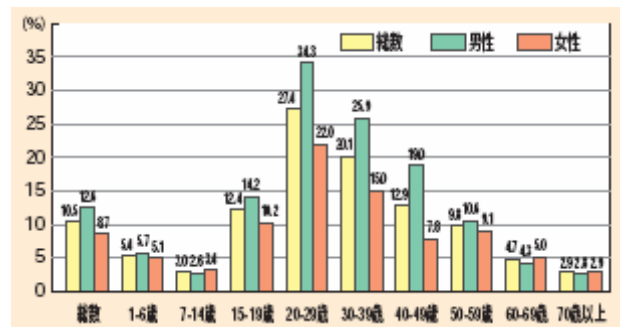


図 2-2-4)-1 朝食の欠食率（1 歳以上）  
資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」2004 年  
注：「欠食」とは、調査日において「菓子・果物のみ」、「錠剤などのみ」、「何も食べない」に該当した場合

5) 小林寛道(研究代表者): 発育発達及び社会的側面から見た青少年の体力低下の要因に関する分析的研究, 平成12年度~平成14年度科学研究費補助金(特別研究促進費)研究成果報告書, 2003  
朝食を食べない日の方が多いという人の割合は、5段階評価で、体力評価が高いA、B群で男子3%、女子5%であるが、体力評価が低いD、E群では男子5~8%、女子7~8%とある。

6) 神山潤: 子どもの睡眠, 芽ばえ社, 2003

夜10時以降に就寝する3歳児の割合について、1980年は20%台であったが1990年47%、2000年52%となっている事を示した。オーストラリアでは1990年に4.1%であり、日本の子どもの遅寝を著しい問題として提示している。

7) 厚生労働省大臣官房統計情報部: 第3・4回21世紀出生児縦断調査(2004・2005年度調査)

2歳6か月の就寝時刻は午後10時台31.8%、11時以降12.1%、不規則4.5%とあり、ほぼ50%の子どもが「遅寝」「リズムの未獲得」の問題を抱えているといえる。

8) 服部伸一・足立正・嶋崎博嗣・三宅孝昭: テレビ視聴時間の長短が幼児の生活習慣に及ぼす影響, 小児保健研究 63, pp516-523, 2004

テレビ・ビデオの長時間の視聴により、子どもの就寝時刻が遅くなり、就寝・起床のリズムが不規則になり、食習慣や排便習慣が悪化するなど、子どもの生活習慣にも悪影響を与える。

9) 鈴木みゆき: 早起き早寝朝ご飯, 芽ばえ社, 2005

乳児の事例を提示しながら、睡眠覚醒リズムの発達できていない、または不適切なリズムの獲得、覚醒中の活動の質についても問題として提示している。

10) 神山潤: 子どもの睡眠, 芽ばえ社, 2005

遅寝の影響を、睡眠不足、心身の成長の妨げ、生体リズムの乱れ・慢性的な時差ぼけ状態による疲労、食欲や集中力の低下、セロトニン分泌低下による感情コントロール困難と攻撃性の可能性、食習慣の不健全化、メラトニン分泌の減少(老化・癌化の促進)と述べている。さらに、これらの影響が関連して肥満、生活習慣病、睡眠障害、疲労、脳機能低下、感情コントロールが困難でキレる子につながっていく事を示した。

11) 鈴木みゆき: 早起き早寝朝ご飯, 芽ばえ社, 2005

幼児の睡眠に関する保育者の認識調査で、保育者が気になる睡眠覚醒リズムが不整な子は「ボーとしていて午前中の活動に乗れない」「無表情で自分の気持ちを表しにくい」「理由のない攻撃性を示す」「特定の物にこだわり、人に無関心」と記述している。

12) (株)ブロックライン「はっぴーママアンケート 子どもの睡眠について」2005

アンケートによると、対象951名のうち、現在子どもの寝かしつけに困っている母親は40.2%、困っている内容は、眠らない59.8%、眠りが浅い33.6%、夜泣きが激しい21.9%であり、「リズムの未獲得または不適切な獲得、睡眠の質に関連した問題で困っている母親が多い」とある。

13) 鈴木みゆき: 早起き早寝朝ご飯, 芽ばえ社, 2005

睡眠時刻が不整な子は親が寝かしつけておらず、本人の意志に任せ寝ている割合が高いことが示されている。子どもは環境を整え寝かしつけなければ、適切な時間に眠る習慣を得ることはできない。生活の基本的なしつけを家庭内ですることが難しくなっている現状があるといえる。

14) 高橋ひとみ：子どもの就寝時刻に関する一考察( ) - テレビゲーム・携帯ゲーム・テレビ視聴との関連 , 桃山学院大学人間科学 No.30

また就寝時刻が遅い児童ほど、テレビゲーム、携帯ゲーム、テレビ視聴に費やす時間が長くなっていること、就寝時刻が遅い児童ほど視力不良者が多いこと、平日に就寝時刻が遅い子どもは休日も遅く、生活リズムとの関連性が強いことなどが指摘されている。

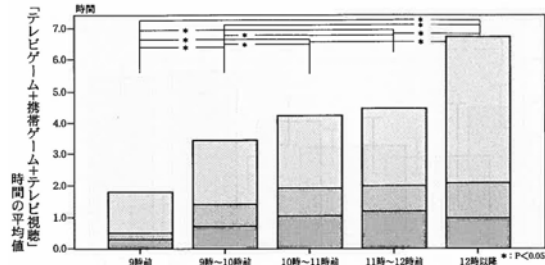


図 2-2-14)-1  
平日就寝時刻別の「テレビゲーム + 携帯ゲーム + テレビ視聴」時間

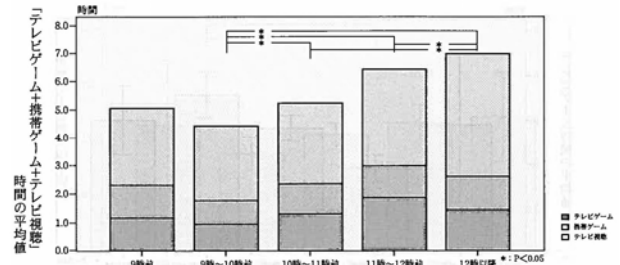


図 2-2-14)-2  
休日就寝時刻別の「テレビゲーム + 携帯ゲーム + テレビ視聴」時間

2-3 理数系学力・読解力等言語的学力の低下

1) 国際教育到達度評価学会 (IEA) : 国際数学・理科教育動向調査, 2003 (TIMSS2003)  
26 国 / 地域が参加して行われている国際調査で、小学校 4 年生、中学校 2 年生を対象としている。数学 / 算数、理科ともに学力、一定の水準に達した子どもの率は高いが、経年変化を見ると(下表)、低下傾向が見られる。また、「勉強の楽しさ」「希望の職業に就くために良い成績を取る」「得意な教科」「勉強に対する自信」についてはほとんどが国際的に最低レベルの結果となっている。

表 2-3-1)-1  
数学の成績 (中学校)  
- 3 回の調査とも参加した 18 カ国の比較 -

TIMSS1995 1995年 (平成7年)	TIMSS1999 1999年 (平成11年)	TIMSS2003 2003年 (平成15年)			
国/地域	平均得点	国/地域	平均得点	国/地域	平均得点
シンガポール	609	シンガポール	604	シンガポール	605
韓国	581	韓国	587	韓国	589
日本	581	香港	582	香港	586
香港	569	日本	579	日本	570
ベルギー(フラマン語圏)	550	ベルギー(フラマン語圏)	558	ベルギー(フラマン語圏)	537
スロバキア	534	オランダ	540	オランダ	536
オランダ	529	スロバキア	534	ハンガリー	529
ハンガリー	527	ハンガリー	532	ロシア	508
ブルガリア	527	ロシア	526	スロバキア	508
ロシア	524	ブルガリア	511	ラトビア	505
ニュージーランド	501	ラトビア	505	アメリカ	504
イギリス	498	アメリカ	502	リトアニア	502
アメリカ	492	イギリス	496	イギリス	498
ラトビア	488	ニュージーランド	491	ニュージーランド	494
ルーマニア	474	リトアニア	482	ブルガリア	476
リトアニア	472	キプロス	476	ルーマニア	475
キプロス	468	ルーマニア	472	キプロス	459
イラン	418	イラン	422	イラン	411

(注) 1 得点は、全生徒の平均値が500点、標準偏差が100点となるよう算出。  
2 イングランドはイギリスとして示す。  
3 1995年の平均得点(平成9年発行の国立教育研究所編「中学校の数学教育・理科教育の国際比較」の26頁参照)は、中学校1年生と2年生を合わせて平均値が500点、標準偏差が100点となるよう算出されているが、この表では、1999年以降の調査のデータと比較可能とするため、中学校2年生のみの平均値が500点、標準偏差が100点となるよう算出し直した。

表 2-3-1)-2  
理科の成績 (中学校)  
- 3 回の調査とも参加した 18 カ国の比較 -

TIMSS1995 1995年 (平成7年)	TIMSS1999 1999年 (平成11年)	TIMSS2003 2003年 (平成15年)			
国/地域	平均得点	国/地域	平均得点	国/地域	平均得点
シンガポール	580	シンガポール	568	シンガポール	578
日本	554	ハンガリー	552	韓国	558
韓国	546	日本	550	香港	556
ブルガリア	545	韓国	549	日本	552
オランダ	541	オランダ	545	イギリス	544
ハンガリー	537	イギリス	538	ハンガリー	543
イギリス	533	スロバキア	535	オランダ	536
ベルギー(フラマン語圏)	533	ベルギー(フラマン語圏)	535	アメリカ	527
スロバキア	532	香港	530	ニュージーランド	520
ロシア	523	ロシア	529	リトアニア	519
アメリカ	513	ブルガリア	518	スロバキア	517
ニュージーランド	511	アメリカ	515	ベルギー(フラマン語圏)	516
香港	510	ニュージーランド	510	ロシア	514
ラトビア	476	ラトビア	503	ラトビア	513
ルーマニア	471	リトアニア	488	ブルガリア	479
リトアニア	464	ルーマニア	472	ルーマニア	470
イラン	463	キプロス	460	イラン	453
キプロス	452	イラン	448	キプロス	441

(注) 1 得点は、全生徒の平均値が500点、標準偏差が100点となるよう算出。  
2 イングランドはイギリスとして示す。  
3 1995年の平均得点(平成9年発行の国立教育研究所編「中学校の数学教育・理科教育の国際比較」の132、135頁参照)は、中学校1年生と2年生を合わせて平均値が500点、標準偏差が100点となるよう算出されているが、この表では、1999年以降の調査のデータと比較可能とするため、中学校2年生のみの平均値が500点、標準偏差が100点となるよう算出し直している。

2) 国立教育政策研究所：平成 15 年度小中学校教育課程実施状況調査，2003  
国語の「話すこと・聞くこと」、また「書くこと」や読むことについても、特に自分の考えを表現する多くの問題で設定通過率を下回る結果となっている。



## 2-4 家庭学習時間等にも現れる学習意欲の低下

### 1) ベネッセ：第3回学習基本調査基本調査，2002

中学生、高校生に家での学習の日数（週当たり）について、ともに11年前と比べて「家ではほとんど勉強しない」と答える生徒が増えている。「ほとんど毎日する」という生徒は、中学生ではほぼ変わらず推移しているが、高校生では28.2% 19.5%と約1割減少している。

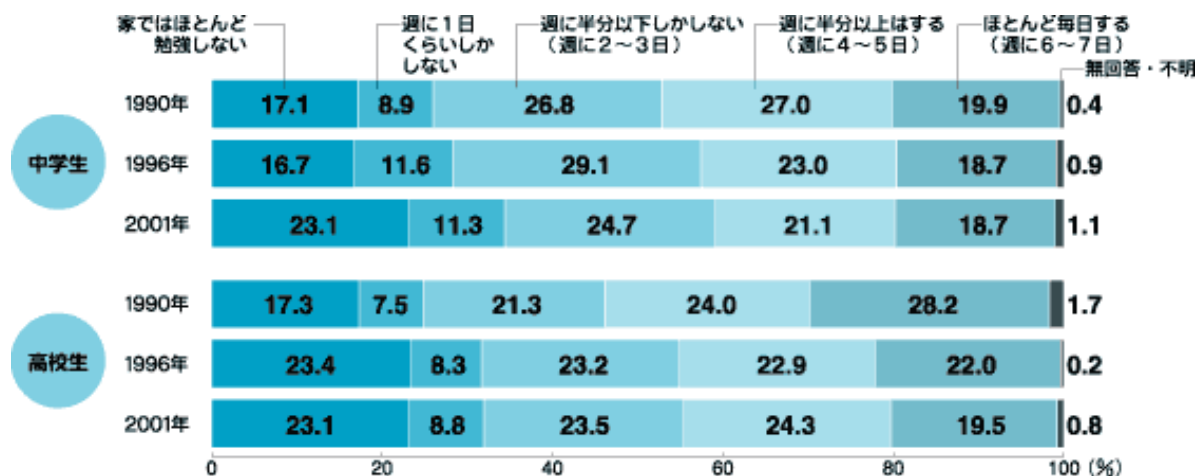


図 2-4-1)-1 家庭での勉強時間

(中学生/高校生・学習塾や予備校、家庭教師との学習は除く)

### 2) 高橋勝：子どもの自己形成空間 - 教育哲学的アプローチ - ，川島書店，1992

考察の中で、「日本の高度経済成長期を経て今日に至る25年の歳月の中で、中学生の学習時間、学習意欲、自信、理解度、集中度のいずれの項目を見ても、低落傾向がはっきりと示されている」とある。また、「大人からみて「望ましい事項がすべて減少し、望ましくない項目がすべて増加するという事実」が生徒達自身によって示された」との調査担当者の言葉をあげている。

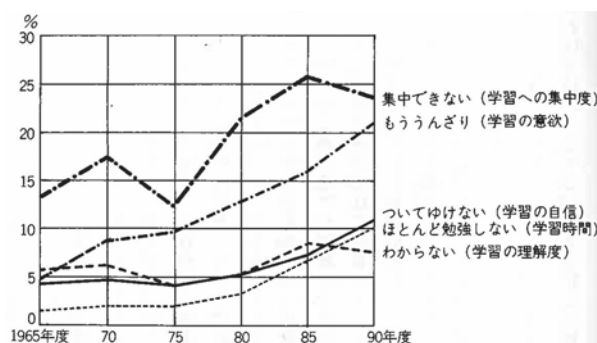


図 2-4-2)-1

過去25年間「増加」傾向の見られる項目

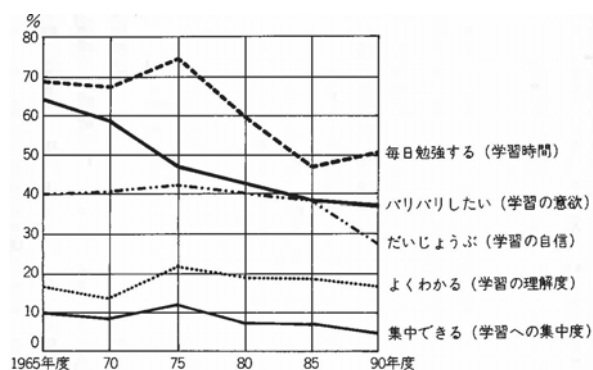


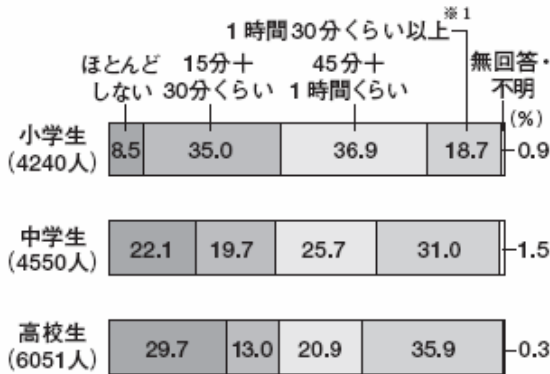
図 2-4-2)-2

過去25年間「減少」傾向の見られる項目

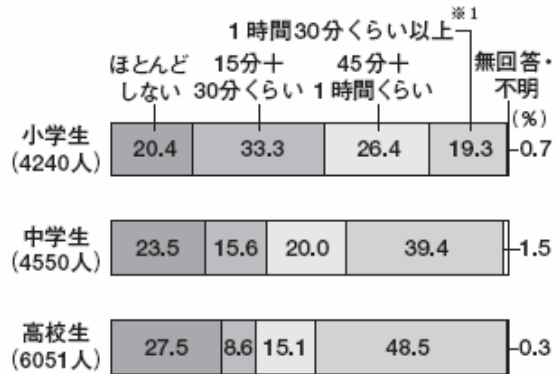
3) ベネッセ：第1回子ども生活実態基本調査，2005

平日・休日とも家で学習をしない子どもたちは、学校段階が上がるにつれて増えること、「1時間30分くらい以上」学習する子どもたちも学校段階が上がるにつれて増えていること、学習を「する」者と「しない」者との二極化が進んでいることが示されている。また成績・高校偏差値層による差も大きく、学習時間は子どもたちの受験へのかかわり方とも大きく関係していることも指摘している。

①平日（学校がある日）



②休日（学校がない日）



※1 「1時間30分くらい以上」＝「1時間30分くらい」＋「2時間くらい」＋「2時間30分くらい」＋「3時間くらい」＋「3時間以上」（表1-1-2・3も同様）  
 ※2 「2時間くらい以上」＝「2時間くらい」＋「2時間30分くらい」＋「3時間くらい」＋「3時間以上」

図2-4-3)-1 家での学習時間（学校段階別）

2-5 中途退学者率

文部科学省：初等中等教育局児童生徒課調査，2004

1996（平成8）年から2001（平成13）年にかけて2.5%程度とかなり高くなっていったが、近年は低下傾向を示している。また、各高等学校の個別データを見ると、0%の学校がある反面15%を超える学校も散見され、退学者率の高い学校での問題点を把握する必要がある。

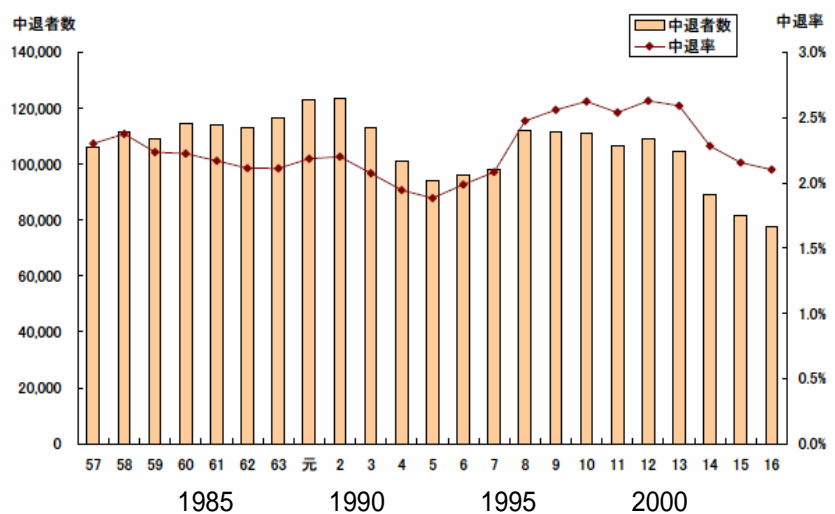


図2-5-0-1 中途退学者数等の推移  
 注：調査対象は公・私立高等学校

## 2-6 子どもの対人関係における諸問題（いじめ、自殺、非行、校内暴力等）

### 1) 文部科学省：平成 18 年度学校基本調査，2006

現代の子どもたちの健康を考える上でもう一つの大きな問題は心の健康である。いじめや不登校、保健室登校等の子どもが多く存在することが、子どもの心に健康でない状態が生まれていることを示している。

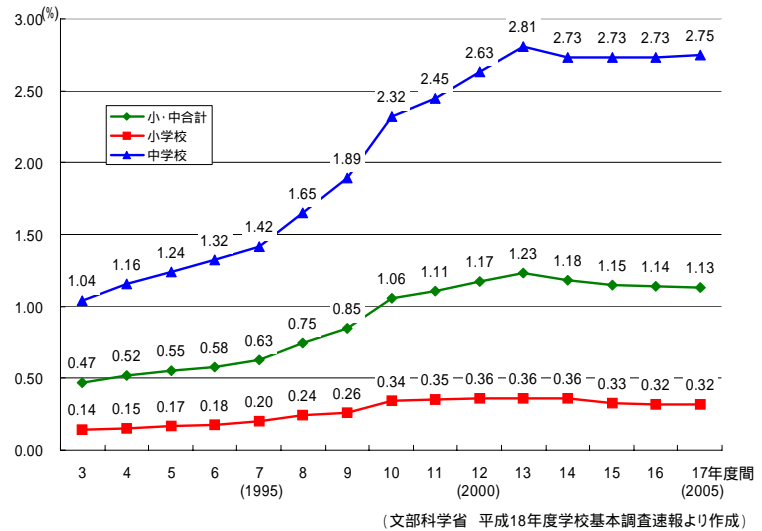


図 2-6-1)-1 全児童・生徒数に占める「不登校」の比率

### 2) 子どものからだと心・連絡会議：子どものからだと心白書 2006

(データ出典：文部科学省調査より)

白書によると、「いじめの発生件数・発生率共に増加傾向を示しているのは高等学校」である。「小中学校ではわずかに減少し、調査開始以来最低値を示しているが、いじめによる自殺の報道は続いている」とある。一方、「文部科学省の調査によるといじめを主な理由とする自殺件数は 1999 年～2005 年までゼロ」となっており、「報告と現状との矛盾を明らかにする必要がある」と指摘している。

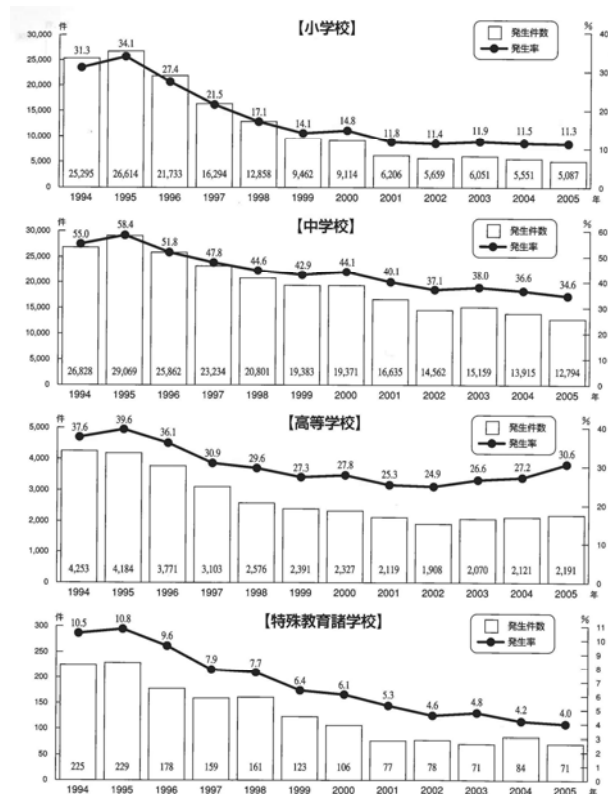


図 2-6-2)-1 小・中・高校・特殊教育諸学校におけるいじめの状況 (文部科学省調査から)

3) 子どものからだと心・連絡会議：子どものからだと心白書 2006

(データ出典：文部科学省「学校基本調査」より)

中学生だけでなく、小学生でも 2005 年に長期欠席の理由で、不登校が病気を超えている。

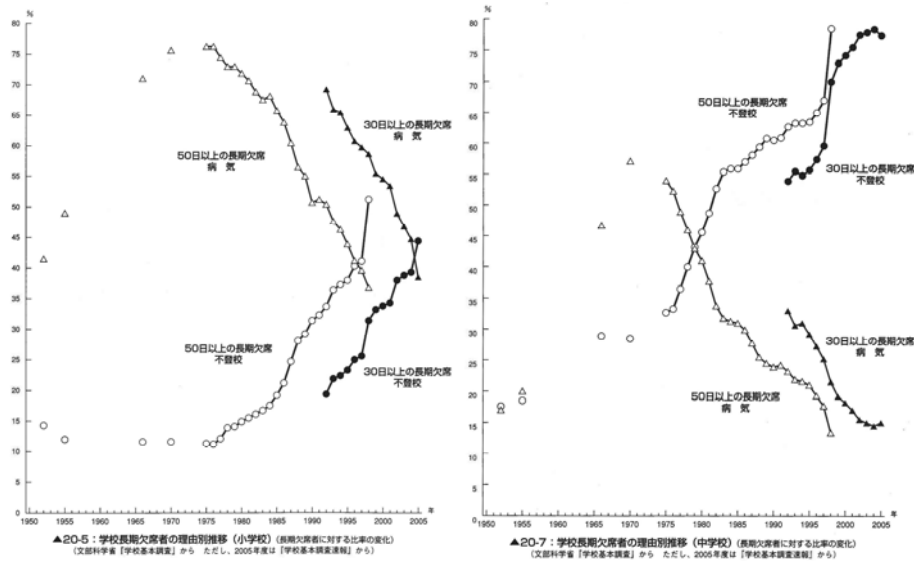


図 2-6-3)-1 長期欠席者の理由別推移 (小学校・中学校)

4) (財)日本学校保健会：学校保健の動向 平成 14 年度版，2002

「学校に行けない、学校に行きたくない」、そんな不登校の子どもは全国で 13 万人。小さなココロに大きな悩みやストレスを抱えている子どもたちが大勢います。

また、学校へは行ったものの一日の大半を保健室で過ごす「保健室登校」も急激に増加しています。いま、養護教諭には、カラダとココロの両面に対応する相談相手として、新たな役割が求められているのです。(日本学校保健会HPより引用)

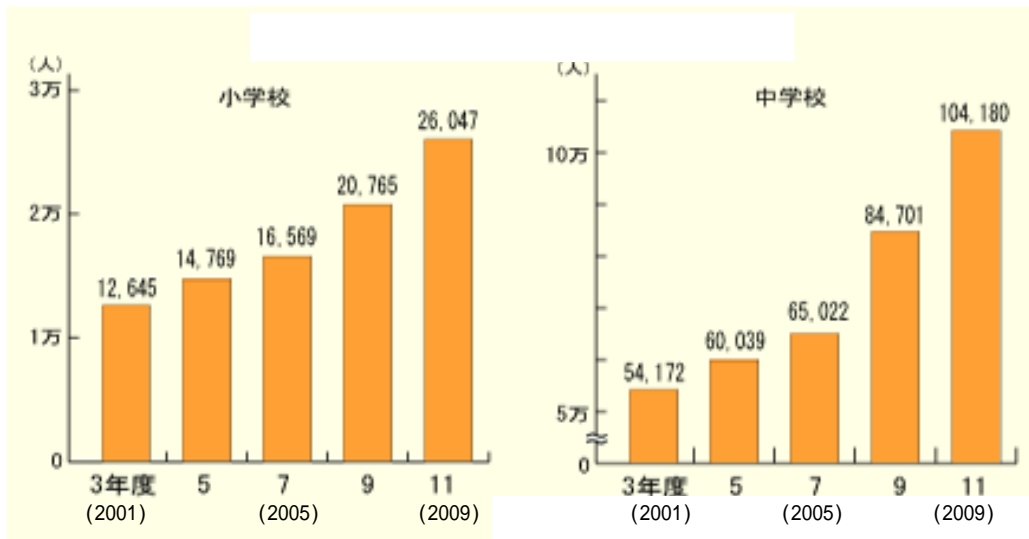


図 2-6-4)-1 不登校児童生徒 (30 日以上欠席者) 数の推移

5) 子どものからだと心・連絡会議：子どものからだと心白書 2006

(データ出典：文部科学省調査より [2005年8月現在])

校内暴力は中学校・高校の微増に対し、件数が少ないとはいえ小学校が2,000件を突破し、発生学校数も増加している点に着目し、早期に増加を食い止めなければならないとしている。

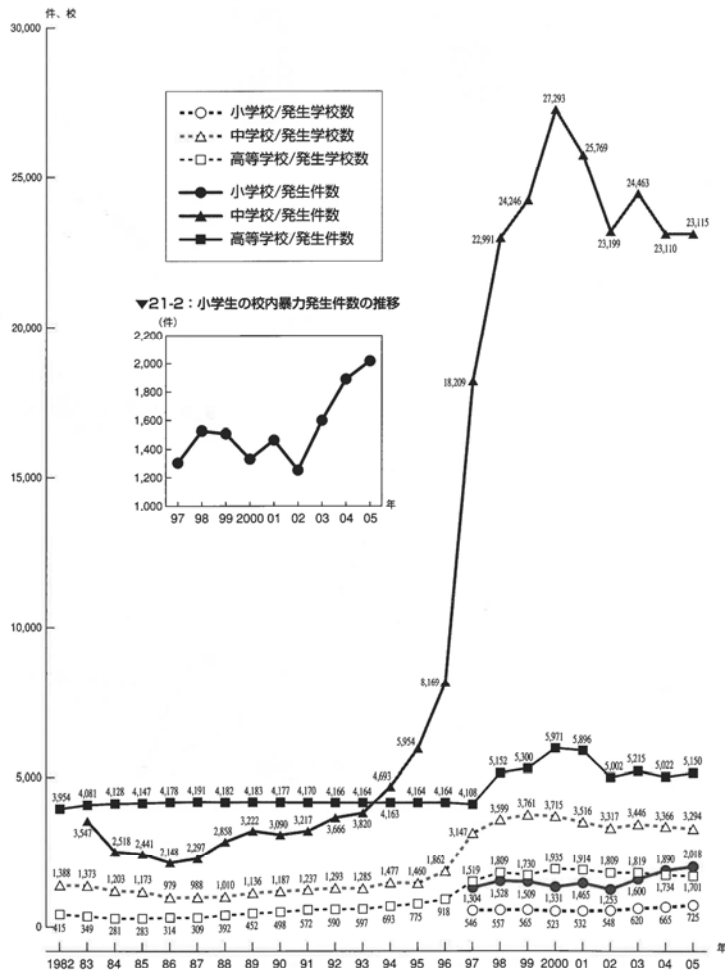


図 2-6-5)-1 暴力行為(学校内)の発生状況 (文部科学省調査から・2005年8月現在)

6) 清水一彦他(編)：最新教育データブック，2006

文部科学省の資料では、自殺の主たる理由について分類している。それによれば、6割以上が自殺の原因として理由の特定できない「その他」を青少年の遺族や周囲の人々が選択している。自殺した当事者(子ども)の死ぬほどの苦しみを、家族や周囲の人々が察知したり、理解したりすることが、いかに困難であるかを表している。

7) 子どものからだど心・連絡会議：子どものからだど心白書 2006

統計上は横ばいとなっているが、「遺書」があって明確に自殺と認定された子どもの統計となっており、その他は「不慮の事故」として扱われている。

表 2-6-7)-1

5～19歳にみる自殺率の年次推移

年度	5～9歳		10～14歳		15～19歳	
	自殺数	自殺率	自殺数	自殺率	自殺数	自殺率
1950	—	—	2	0.0	1,310	15.3
55	3	0.0	88	0.9	2,735	31.7
60	1	0.0	62	0.6	2,217	23.8
65	—	—	46	0.5	806	7.4
70	—	—	55	0.7	702	7.8
75	1	0.0	88	1.1	788	9.7
80	2	0.0	53	0.6	599	7.3
81	—	—	87	0.9	526	6.5
82	2	0.0	74	0.8	496	5.9
83	1	0.0	91	0.9	560	6.5
84	1	0.0	66	0.7	485	5.5
85	4	0.0	81	0.8	453	5.1
86	3	0.0	123	1.2	659	7.0
87	3	0.0	66	0.7	490	8.1
88	2	0.0	77	0.8	476	4.8
89	—	—	63	0.6	443	3.5
90	—	—	47	0.6	381	3.8
91	—	—	36	0.4	371	3.8
92	1	0.0	83	1.0	407	4.3
93	—	—	50	0.6	381	3.9
94	2	0.0	74	1.0	453	5.1
95	—	—	66	0.9	423	5.0
96	—	—	64	0.9	400	4.9
97	4	0.0	49	0.7	389	4.9
98	1	0.0	93	1.3	610	7.9
99	1	0.0	72	1.1	540	7.1
2000	—	—	74	1.1	473	6.4
01	1	0.0	60	0.9	481	6.6
02	—	—	37	0.6	410	5.8
03	1	0.0	64	1.1	503	7.3
04	—	—	49	0.8	500	7.5

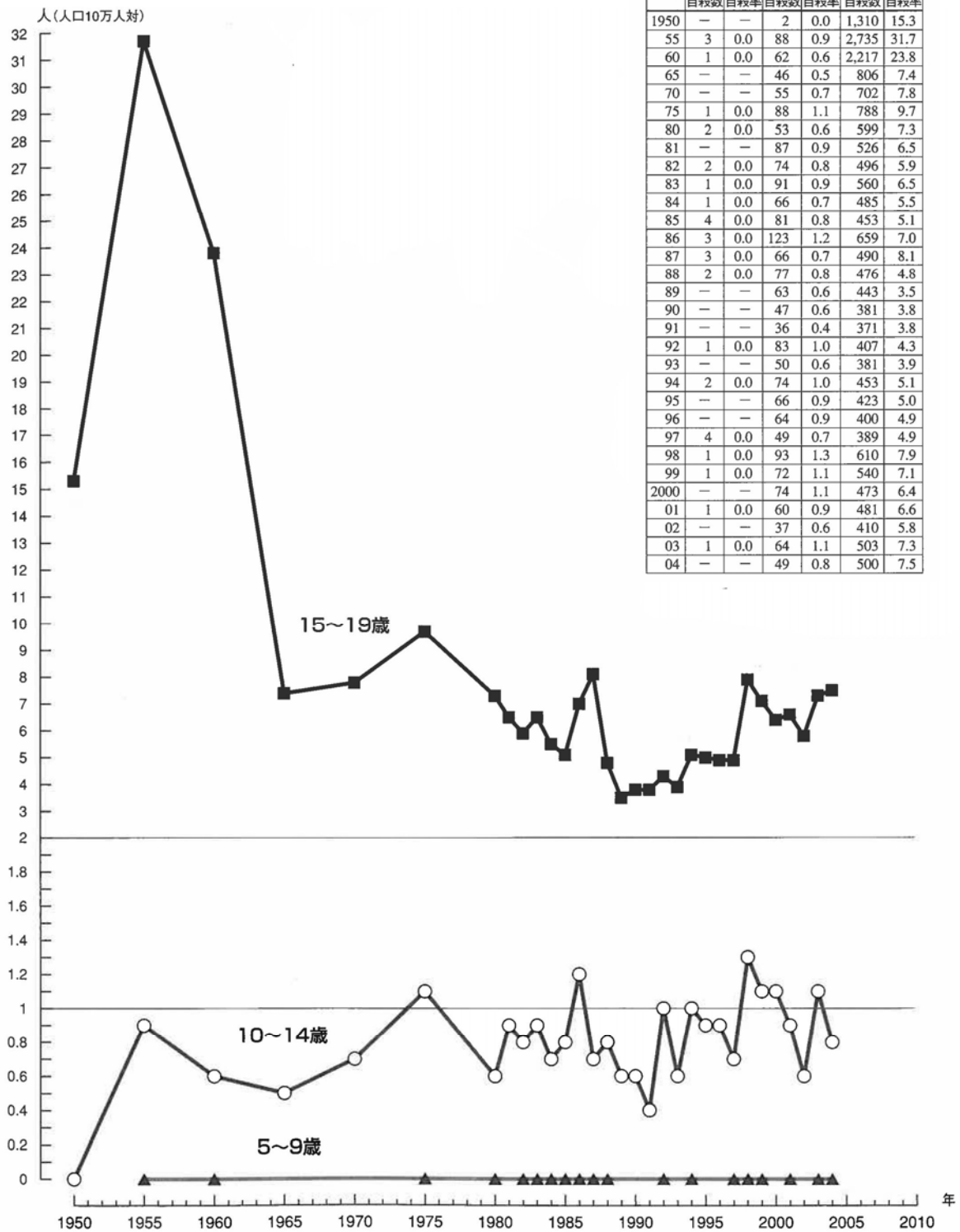


図 2-6-7)-1 5～19歳にみる自殺率の年次推移（厚生労働省『人口動態統計』から）

## 2-7 子どもの身体や心・行動のおかしさ

- 1) 亀川真都子:現場で感じる子どものからだの変化保育現場から,チャイルドヘルス,9(11),809,2006  
2000年以降は「無表情で笑わない子」「つかれてぼんやりする子」「イライラしてすぐキレル子」が急に多くなったと報告している。
- 2) 上野純子:視機能調査から見える子どものからだの変化,チャイルドヘルス,9(11),802-805,2006  
視力が1.0まで発達せずに視力低下が始まる幼児が増え、視力の左右差が大きく立体視が難しい幼児が増えていることを指摘している。
- 3) 小澤治夫:学校調査からみえてくる子どもの体の変化,チャイルドヘルス,9(11),20-22,2006  
身体的には体調が悪い、寝付けない、大便が出ない、心理的にはやる気が出ない、暴れたい、学校に行きたくない、心配事があるなどの問題を抱えている事を挙げ、これらは低体力校の小学生に多く、不適切な生活習慣(朝食を食べない、栄養が偏っている、歩かない、夜間外出が多い、風呂に入らない、遅寝遅起きなど)によって、身体的心理的に不健康な状態となっていると述べている。
- 4) 三池輝久:不定愁訴から見た小児慢性疲労症候群,小児保健シリーズ No59 不定愁訴を持つ子どもへのアプローチ,日本小児保健協会,2005  
不定愁訴から心身症と診断される子どもの状態は、体内時計のズレによる慢性的な時差ぼけ状態によって起こるとし、小児慢性疲労症候群 CCFs を提起した(厚生労働科学研究班)。また、不登校状態についても、ほぼ同一であるとして「小児慢性疲労症候群としての不登校診断基準」を提示した。
- 5) 前橋明:生活調査からみえてくる子どものからだの問題とその対策,チャイルドヘルス,9(11),806-808,2006  
子どもを取り巻く環境が、子どもの生体リズムにあった活動を邪魔していること、子どもは日中戸外で積極的に体を動かすことで夜早めに眠ることができるようになり、健康な生体リズムを取り戻し、情緒の開放を図り精神の安定を得ることができると述べている。
- 6) 神山潤:子どもの睡眠,芽ばえ社,2003  
足立区の保健師の早寝、早起きを促進する活動を紹介し、母親が早起きの大切さを学習したことで母親と子どもの起床・就寝時間が早くなった結果、「子ども達は生き生きと元気になった」、「親もイライラしなくなった」、「子どもが早く眠るので自分の時間が持てるようになった」、「子育てが楽になった」等の成果があった。早く寝かせるためには昼間の外あそびが重要であることを述べている。
- 7) 亀川真都子:現場で感じる子どものからだの変化保育現場から,チャイルドヘルス,9(11),809,2006  
自然の中でたっぷりとあそばせると、どの子ども生き生きと変わっていくことを、驚きをもって発見した。そこから、気になる子どもの実態は発達の遅れであったと述べている。

## 2-8 子どもの抑うつ症状

- 1) 傳田健三:子どものうつ病,金剛出版,2002  
「欧米疫学研究をまとめると、一般人口における子どものうつ病の有病率は児童期では0.5~2.5%、思春期・青年期では2.0~8.0%であるという。すなわち、小学生で1~2クラスに1人、中学生・高校生では1クラスに1~4人にものぼる」とある。
- 2) 黒田祐二・櫻井茂男:子どもの抑うつ研究の概観,筑波大学心理学研究第23号,pp129-138,2002  
「近年、子どもの抑うつが増加しつつあることが指摘されている。村田(1993)は、臨床現場において抑うつ傾向を示す子どもが以前より多くなっていると報告している。名古屋大学医学部小児神経科の調査によると、外来患者の中に占める抑うつ割合は、1971年には1.5%でしかなかったが、10年後には7.8%に増加したという(高野,1995)。そして一般小学生・中学生を対象とした研究からも、子どもの抑うつが広く蔓延していることが示されている。例えば、村田(1993)は、CDIにより小・

中学生の抑うつを検討したところ、抑うつ傾向が強いとみなされるカット・オフ得点を超えている者の割合は、小学生が13.3%（1041人中138人）、中学生が21.9%（543人中119人）であることが示されている。」（本文より引用）

3) (財)社会経済生産性本部メンタル・ヘルス研究所  
「メンタルヘルスの取り組み」に関する企業アンケート調査結果

心の病が最も多い年齢層は30代が圧倒的で、2002年(41.8%)から2004年(49.3%)、2006年(61.0%)と急増する一方で、10代~20代は13.1%から11.5%とほぼ横ばい傾向を示している。

調査結果報告書では成果主義や管理職の若年化がその要因として指摘されているが、高度経済成長期で環境が激変する中で、子どもの頃に多くの体験をしてこなかったことも何らかの関係があるのではないと思われる。

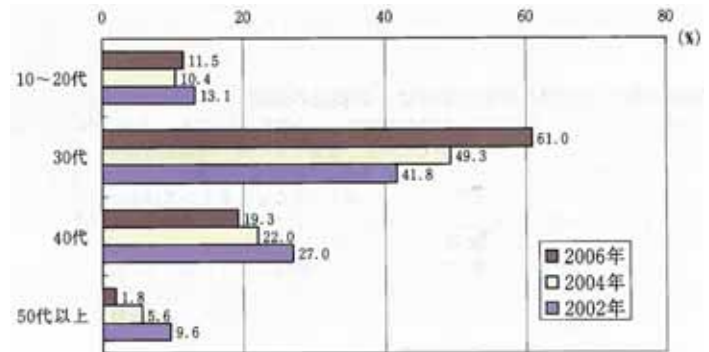


図 2-8-3)-1 心の病の最も多い年齢層 (時系列変化)

2-9 外遊びから内遊びへの変化

1) 仙田満：環境デザイン講義，彰国社，2006  
原典：仙田満，岡田英紀：こどものあそび環境の構造的変化に関する研究，日本都市計画学会学術研究論文集 28，pp763-768，1993  
子どものあそびが1960年代に外あそびに対して内あそびが多くなった原因について、テレビの出現がその大きな要因であることを指摘している。

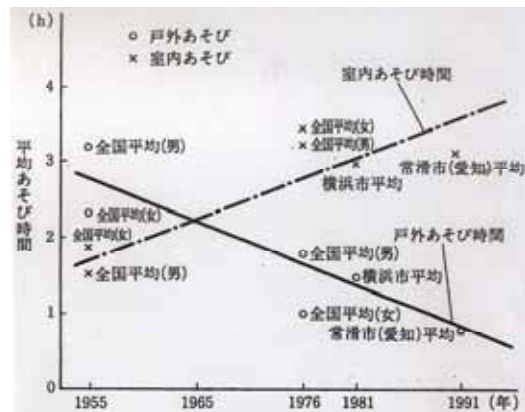


図 2-9-0-1 あそび時間の変化

2-10 子どもの仲間集団の縮小化・同年齢化

住田正樹：子どもの仲間集団の研究，九州大学出版会，1995  
子どもの仲間集団の変容について、「子ども達の遊びと遊び方を分析すると、その変化の方向は、非活動的な遊び行為へと変化していること、遊び空間についても非活動的な空間へと変化していることが解明された。また、いわゆる伝的な遊びの遊び方も、従来の組織的でバリエーションが多い遊び方から組織性が低くバリエーションが少ない遊び方へと変化していること、遊びの技術が高度でルールが複雑な遊び方から、遊びの技術が低度でルールが単純な遊び方の方向へと変質していることが見出された。」とある。  
また「子どもは仲間集団に参加することで他人の存在を意識した客観的なパースペクティブを発達させていくのである。そうした客観的なパースペクティブは仲間との集団的遊戯活動における相互作用活動を通して形成されていくのだが、しかし現代の子どもたちの遊びやあそび方は、個人化、単純化へと変容していく傾向にあり、遊戯活動から集団性が喪失しつつある。」ともある。

表 2-10-0-1 遊び仲間 (複数回答%)

		親の世代	子の世代
1	異年齢の子ども	76.5	16.7
	同年齢の子ども	38.5	85.5
2	同性の子ども	54.2	79.8
	異性の子ども	54.7	18.4
3	少人数(4人まで)で	18.1	82.0
	多人数(5人以上)で	77.3	8.2

(注) 6歳児の母親1640名を調査



表 2-10-0-2 遊び方の内容と変質

	親の世代		子の世代		遊び方の変質の方向 (タイプ番号)
	技術	ルール	技術	ルール	
①ままごと	低度	複雑 役割複雑	低度	単純 役割単純	3→4
②縄跳び	高度	複雑	高度	単純	1→2
③ビー玉	高度	複雑	低度	単純	1→4
④ゴム跳び	高度	複雑	低度	単純	1→4
⑤お手玉	高度	複雑	低度	単純	1→4
⑥鬼ごっこ	低度	単純	低度	複雑	4→3
⑦かくれんぼ	低度	複雑	低度	単純	3→4
⑧水鉄砲	高度	単純	低度	単純	2→4

表 2-10-0-4 遊び方の形態と変形

	親の世代		子の世代		遊び方の変形の方向 (タイプ番号)
	組織性	バリエーション	組織性	バリエーション	
①ままごと	高度	多	低度	少	1→4
②縄跳び	高度	多	低度	少	1→4
③ビー玉	高度	多	低度	少	1→4
④ゴム跳び	高度	多	低度	少	1→4
⑤お手玉	高度	多	低度	少	1→4
⑥鬼ごっこ	高度	少	低度	多	2→3
⑦かくれんぼ	高度	多	低度	少	1→4
⑧水鉄砲	高度	多	低度	少	1→4

表 2-10-0-3 遊び方の内容のパターン

	親の世代	子の世代
1. 「遊びの技術」が高度で、「遊びのルール」が複雑	4	0
2. 「遊びの技術」が高度で、「遊びのルール」が単純	1	1
3. 「遊びの技術」が低度で、「遊びのルール」が複雑	2	1
4. 「遊びの技術」が低度で、「遊びのルール」が単純	1	6

表 2-10-0-5 遊び方の形態のパターン

	親の世代	子の世代
1. 「組織性」が高度で、「バリエーション」が多い	7	—
2. 「組織性」が高度で、「バリエーション」が少ない	1	—
3. 「組織性」が低度で、「バリエーション」が多い	—	1
4. 「組織性」が低度で、「バリエーション」が少ない	—	7

2-11 子どもの通塾率の変化（増加）

1) 日本学校保健会：平成 16 年度児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書，2004

「学習塾に通っているものの割合は、男子 32.9%、女子 31.0%であり、やや男子の割合が高くなっている。学年別に見ると、男女とも、中学生の割合が最も高く、男子 48.0%、女子 42.9%であり、逆に高校生の割合が最も低くおよそ 20%であった。男女別に見ると男子の方が学習塾に通っている割合が高かった。2002(平成 14)年度調査と大きな変化は見られなかった。」（報告書より引用）

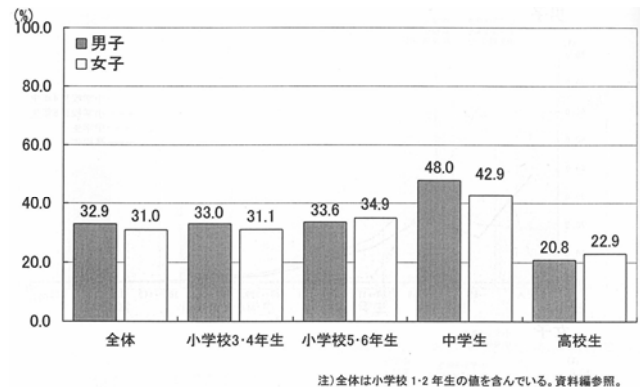


図 2-11-1)-1 学習塾に通っている者の比率

2) ベネッセ：第 1 回子ども生活実態基本調査報告書，2005

小学生では、「学習塾や予備校に行っている」「通信教育を受けている」「英会話などの語学教室に行っている」「計算や書きとりなどのプリント教材教室に行っている」の回答が 1～2 割の範囲で見られる。圧倒的に多いものはない。中学生では、「学習塾や予備校に行っている」回答が多い。約半数が通っている。他にも「通信教育を受けている」が多い。高校生では、「学習塾や予備校に行っている」「通信教育を受けている」がそれぞれ 1～2 割あるものの、小・中学生に比べて学校以外での学習活動をする者は少ない。（報告書より引用）

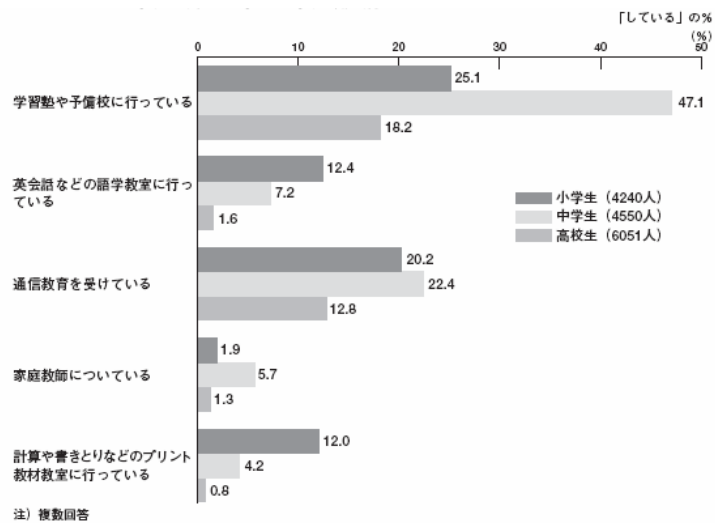


図 2-11-2)-1 学校以外での学習（学校段階別）

3) 厚生白書（平成5年度版）, 2003

「児童環境調査」(1991(平成3)年度)により、子どもの通塾率をみると、小学校4～6年生で3分の1以上、中学生で半数以上が学習塾に通っている。これを1982(昭和57)年に実施された同調査の結果と比較すると、いずれの年齢層においても通塾率は増加しており、その背景には、学歴偏重の社会的風潮や受験競争の激化等の要因があるとも考えられる。（白書より引用）

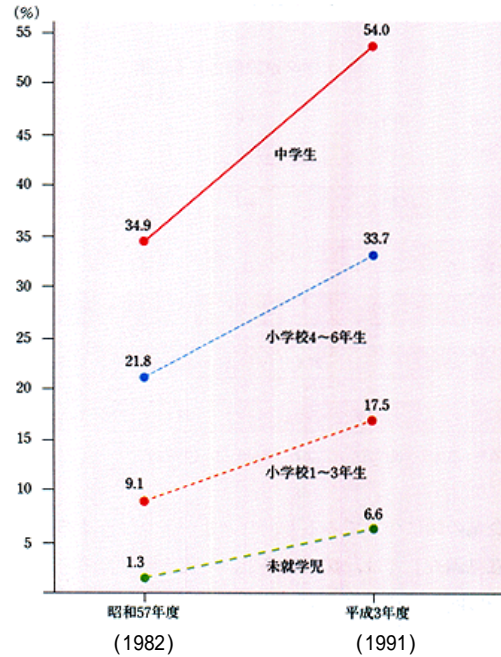


図 2-11-3)-1 年齢層別通塾率

2-12 親の育児不安・虐待

1) 2004年子ども未来財団調査

調査によると、「社会全体が妊娠や子育てに無関心・冷たいと思う」「社会から隔絶され、自分が孤立しているように感じる」人が約半数を占め、相談する相手がいない人が2割であった。さらに子育て中の母親の8割は子育てに自信喪失になり、母親8割、父親の7割が子育てについての不安や悩みがあることが示されている。また、男女共に7割が「親自身が未熟であることが多くなった」ことが子どもを取り巻く環境として問題だと述べている。また母親の不安の内容は、子どもの病気や発育のこと、経済的な負担が重いことが4割であり、他は子どもとの接し方に関することであった。

2) 宮原忍, 千賀悠子, 竹井操, 内山絢子, 星山佳治: 少子社会における個人及び社会の養育力に関する母子保健学的研究, 日本子ども家庭総合研究所紀要, 37, 102-104, 2000

成人期に期待される養育力を獲得するためにはそれ以前の生活経験の蓄積が大切であり、養育力が高い群はストレス対処能力と対人関係スキルが高く、肯定的な育児感と育児についての自己効力感を持っていた。逆に養育力が低い群には虐待傾向が高く認められた。また、親子間での養育力の継承が示唆された。養育力を高くする要因としては、家庭外での多様な人との触れあい経験が豊富なことが重要であり、養育力は社会の中で継承される事が示唆された。この研究結果から、家庭・地域など社会体制の再建こそが我が国の次世代育成力を高めることに繋がると述べている。

3) 子どものからだと心・連絡会議：子どものからだと心白書 2006

虐待の相談件数は1995年(2,722件)から2005年(34,451件)と12.6倍に急増している。

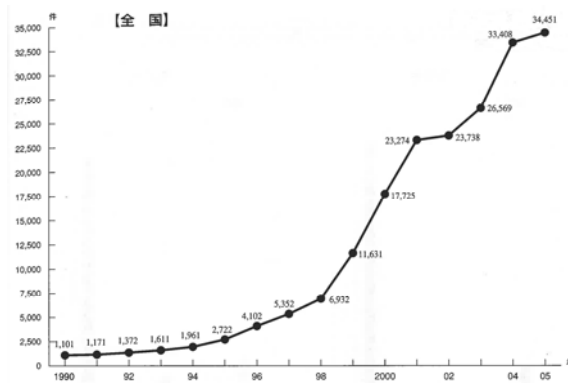


図 2-12-3)-1 全国の児童相談所における虐待相談処理件数の年度別推移  
「厚生労働省報告例年度報（児童福祉関係）」より

## 2-13 車と子どもの遊びが共存する環境整備

### 1) 大屋霊城：都市の児童遊場の研究，昭和8年園芸学会誌第4巻第1号，1933

大屋氏はこのあそび調査の結果から「小公園は児童の遊場としての価値左程に大ならざる事を窺ふに足る」といい、「今若し街路を以て児童遊場の最も利用し易き種類なりとせば、この街路の構造等に多少の参酌を加へ、各自の住宅と都合よく連結し、形態を適当に考慮せば、所謂小公園以上に児童の遊場としての効果を挙げ得るものとなすを得べし」といい、現在でいうコミュニティ道路化や、自動車交通を遮断して児童のための道路とする街路の遊戯利用を提唱している。

### 2) 仙田満：こどものあそび環境，筑摩書房，1984

道はこどものあそび空間として極めて重要であることを指摘し、子どもの道遊びの調査を通じて、遊び場としての街路を次のように提案している。

「車の交通が少なく（幅員3～6m）、道の両側は生垣や庭、小さな広場、玄関のようなやわらかいエッジである。遊びの拠点となるようなもの（木や電柱、道祖神）がある。坂道もある。家並みの間に小さな路地やスキマもある。舗装されているが未舗装のところもある。できれば循環できる。」

### 3) 事例

ドイツのフライブルグのVAUVAN地区は、フランス軍駐留地跡地38haの開発をNPOが提案した企画で実現させた。その提案が「車をもたない」であり、そのほか「環境にやさしい」、「子ども・家族に優しい」等のコンセプトを掲げて、趣旨に賛同する居住者を募集して約5,000人の新しい街をつくった。環境共生型コーポラティブハウスに接する居住地内道路は歩行者優先の歩車共存道路であり、道路での遊び、中庭での遊び、公園、水路、周辺緑地、冒険遊び場、子ども牧場など子どもは住戸から安全に周囲に行動圏を成長に合わせて広げられるようになっている。

## 2-14 外あそび・自然遊びなどの伝承とコミュニケーション

### 1) 子どもの遊びと街研究会：『三世代遊び場マップ』1982，及び『三世代遊び場図鑑』1984，風土社版，2000

現代の親の世代はすでに遊びを知らない世代と言われる。かつて三世代遊び場マップ(子どもの遊びと街研究会，1982)が世田谷区の一地区においてまちづくりの運動として作成された。

### 2) 門脇厚司：『子どもの社会力』，岩波新書，1999

遊びと社会力について、「祖父母世代や父母世代の遊びは原っぱや路地で集団の遊びや自然の草花、虫取りなど多様に豊かであり、ガキ大将、ミソッカスなど異年齢のもみ合いの中で人間関係の付きあいかたも学んでいた。遊びの中で社会力が形成されていた。」という記述がある。

### 3) 木下勇：遊びと街のエコロジー，丸善，1996

子どもの遊びは、自然環境のみならず、社会や文化も含めて人間の生活と環境とのエコロジカル・トトロロジーの中にあり、子どもが生きる術を身につけていく必須の行為である。この世代間の伝承が途絶えようとしているのが現在の状況である。先の三世代遊び場マップ作成時点での子ども期を過ごした世代が今、親世代となりはじめる時期であり、そこで同地区で四世代目の遊び場マップ作成のための調査が始まった。その調査の中間報告によると、道での遊びはほとんど見られなくなっている。遊びの場としては「家の中・庭」がほとんど多くを占めてきている(図)。現在の子どもの遊びの種類は「ゲーム」であり(表)、明らかに室内でのゲームという形態が子どもたちの遊びの主流となってきていることを物語る。

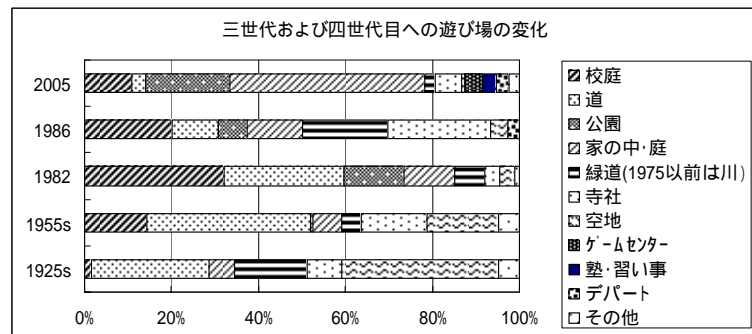


図 2-14-3)-1 三世代から四世代目への遊び場の変化

(注：1925s = 1925 年前後、1955s = 1955 年前後に遊び盛りだった各世代 20 人ずつへの聞き取り調査による。1982 小2・4・6 年生計 237 名へのアンケート調査、1986 同計 203 名へのアンケート調査、2005 小学校 4 年生 46 名へのアンケート調査)

この聞き取り調査の報告によると、家族で親世代もゲームを行い、家族のコミュニケーション、友人とのコミュニケーションもゲームを媒介しているケースも見られる。

表 2-14-3)-1 遊びの種類

T小学校 よくやる遊び(男子)		配付46票 有効 43票 よくやる遊び(小学校女子)		M小学校 よくやる遊び(男子)		配付46票、有効46票 よくやる遊び(女子)	
遊びの種類	計	遊びの種類	計	遊びの種類	計	遊びの種類	計
1 ゲーム	14	1 ゲーム	14	1 ゲーム	17	1 ゲーム	16
2 鬼ごっこ	8	2 鬼ごっこ	12	2 サッカー	12	2 鬼ごっこ	11
2 サッカー	6	3 自転車乗り	8	3 鬼ごっこ	10	3 バトミントン	6
2 自転車乗り	6	4 ドッチボール	6	4 自転車乗り	6	3 遊具遊び	6
5 ドッチボール	5	5 縄跳び	3	5 カンケリ	5	5 自転車乗り	5
		5 バスケットボール	3	5 ドロケイ	5	5 ドロケイ	5
		5 遊具遊び	3	5 バスケットボール	5	5 バスケットボール	5
				5 バスケットボール	5	5 ボクベン	5

4) Kaplan, M. : Promoting Community Education and Action Through Intergenerational Programming, Children's Environments, 11(1), 48-5, 1994  
断絶した世代間のコミュニケーションを再び、活発にする取り組みが必要であり、それは地域単位で行われて効果がある。米国ではそのような取り組みが NPO によって進められて運動として活発になりつつある。

2-15 遊び空間の国際比較

仙田満：子どもとあそび，岩波新書，1992

国際的な比較においても、日本はアジアの中でも子どものあそび空間は小さく、ドイツやカナダと比較すると5分の1から10分の1という状況である。

原調査

) 仙田満・尾木まり・矢田努：こどものあそび環境の国際比較研究 - 東アジアのこどものあそび環境 - ，日本都市計画学会都市計画論文集 No.25，pp217-222，1990

) 仙田満・三輪律江：こどものあそび環境の国際比較研究 - トロント、ミュンヘン、ソウル、台北、横浜、名古屋のこどものあそび環境 - ，日本都市計画学会都市計画論文集 No.27，pp487-491，1992

) メリナ=ブルハン・仙田満・矢田努・三輪律江・井上寿：インドネシアの大都市におけるこどものあそび環境の現状に関する研究 - ジャカルタおよびジョグジャカルタにおける実態調査結果の全体的分析 - ，日本都市計画学会都市計画論文集 No.34，pp199-204，1999

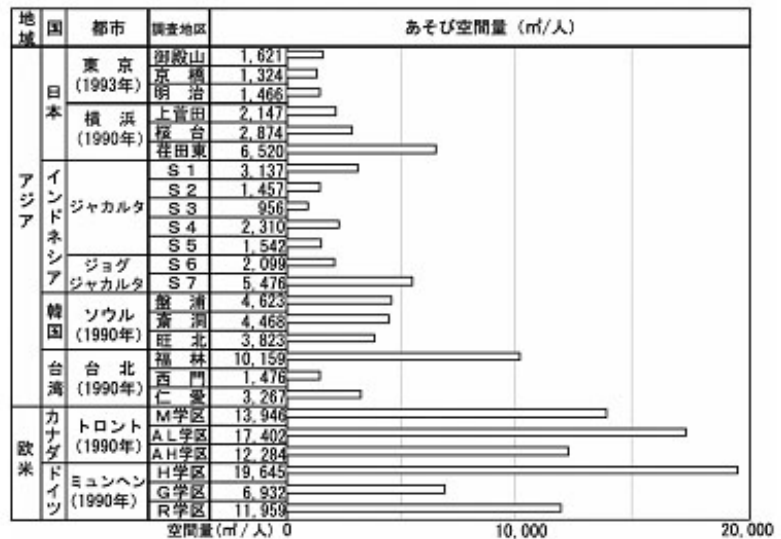


図 2-15-0-1 あそび空間の国際比較

2-16 遊びの重層化

1) 仙田満：こどものあそび環境，筑摩書房，1984

自宅からの距離別にあそび空間量を集計し、それらの子どもが感じている遊び場の量を見てみると、近くに多くの空間を獲得している子どものグループの方が、「少ない」と感じていた。これは遊び意欲の大小を表している。体験の豊かな子どもほど、遊び意欲が高く、多くの醍醐味を味わい、そしてそれがまた新たな遊び意欲へとプラスの循環が起きているとも考えられる。

2) 機械振興協会経済研究所：余暇ミニマム確保のための新施設、新システムの開発研究 子どもの“遊び場”の開発研究 1975.02

子どもは遊びの面白さを体験すると、今まで以上に遊び意欲が増大するとしている。

3)仙田満：こどものあそび環境，筑摩書房，1984

原調査

仙田満・岡部武史：児童におけるこどものあそび環境と体力・運動能力の関連性の研究，日本小児保健学会，小児保健研究第41巻4号，pp271-278，1982

体力・運動能力に有意に差がある2地区の子どものあそび空間量について、比較・考察している。その結果、A地区(体力・運動能力の優れている)の子どもはB地区(体力・運動能力が劣っている)の子どもに比べて約30~50%も大きなあそび空間量をもっていることが明らかになっている。

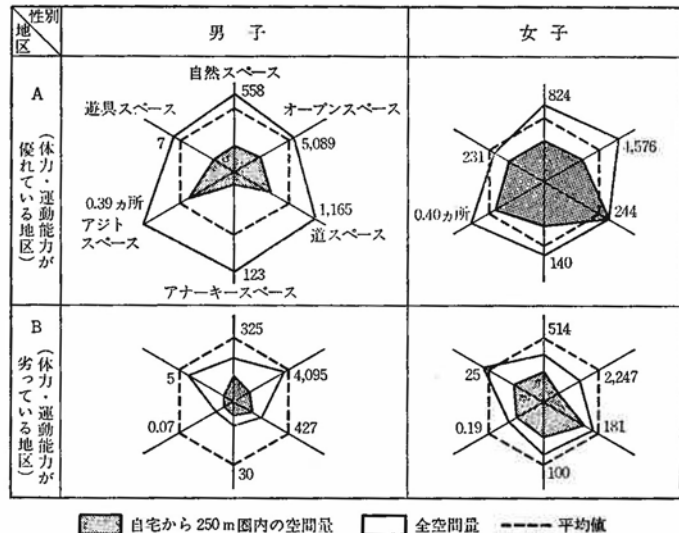


図 2-16-3)-1 遊び環境と体力・運動能力の関係性

2-17 遊び満足度

仙田満：環境デザインの方法，彰国社，1998

遊び空間に満足する子どもの割合を比較すると、ほとんどの地区において増加し、全国平均値で約10%増加して41.4%となっている。遊び空間の充足というよりは遊び意欲の成熟が見られない状況を示すデータと思われる。(第1次調査は1975年頃、第2次調査1995年頃に実施している)

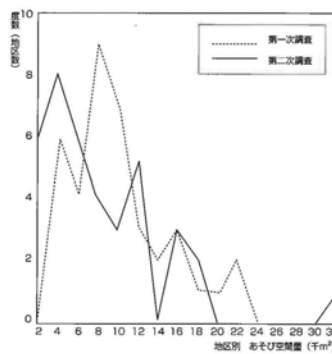


図 2-17-0-1 地区別遊び空間量の分布

表 2-17-0-1 総遊び空間量(スペース別)

調査	性別	平均値 (m <sup>2</sup> )	スペース別					平均値 (m <sup>2</sup> )	標準偏差	構成比 (%)	男子/女子比		
			総あそび空間量	自然スペース	オープンスペース	遊具スペース	アナーキースペース					遊具スペース	
第1次	男子	8475.9	1437.2	6420.1	514.3	33.1	71.0	491.2	2471.5	3981.6	498.5	47.7	229.9
	女子	8397.0	1017.9	6552.1	420.2	28.3	348.4	981.4	1228.8	8804.5	349.5	47.6	284.9
	平均	1000	17.8	74.4	6.7	0.4	0.7	1000	12.2	78.3	5.0	0.3	4.2
第2次	男子	10689.3	1598.5	7942.7	713.2	44.0	69.6	6392.6	3181.6	4516.1	669.1	63.3	300.8
	女子	10104.9	1252.6	8085.4	508.0	38.9	220.0	13343.7	2001.9	11829.2	505.0	70.0	249.9
	平均	1000	12.4	80.0	5.0	0.4	2.2	94.7	65.9	101.8	71.2	88.3	316.1
第1次	男子	5769.0	866.7	4541.0	288.7	19.7	72.6	4262.2	2191.0	3373.0	354.0	58.0	166.7
	女子	1000	15.0	78.7	4.7	0.3	1.3	6545.8	772.0	4945.3	328.3	17.2	483.0
	平均	6789.5	1010.1	6317.1	286.9	51.8	386.8	1000	11.8	75.5	5.0	0.3	7.4
平均		1135	89.1	108.9	122.2	87.4	665.1						

図 2-17-0-2 遊び空間の満足度とほしい遊び場

調査	性別	希望満足度 (%)	ほしい遊び場										計 (%)
			山や森	遊具	広い	安全な	人の少ない	秘密の	遊具のある	遊具地	自分の家	その他	
全地区	第1次	34.5	25.9	10.8	18.9	10.6	3.7	10.2	4.5	10.5	3.4	1.5	100.0
	第2次	42.3	25.1	4.7	15.0	8.6	5.3	15.9	2.9	11.3	8.5	2.6	100.0
A: 大都市	第1次	40.8	33.3	12.1	17.1	7.8	5.4	9.6	1.7	9.2	2.7	1.1	100.0
	第2次	40.3	29.0	6.8	11.2	4.5	7.0	16.5	2.6	10.3	9.3	2.9	100.0
B: 地方都市	第1次	32.1	24.4	11.1	19.2	10.9	3.2	10.3	5.4	10.1	3.6	1.8	100.0
	第2次	39.2	24.6	4.7	16.5	9.0	4.9	16.0	3.0	11.4	7.3	2.6	100.0
C: 農山村	第1次	32.2	18.9	7.6	21.1	14.1	2.4	10.9	6.1	14.1	3.6	1.0	100.0
	第2次	55.5	22.5	2.1	14.2	12.2	5.1	15.0	3.1	11.8	11.8	2.3	100.0

注) 満足度とは、あそび場は「多い」「ちょうどよい」と答えた子どもの全数に占める割合を数す。

2-18 子どもを閉じ込める環境要因

1) 仙田考・井上寿：校庭改善が地域・学校コミュニティ活性化に果たす役割， - 坂田小校庭整備計画の事例から - ランドスケープ研究 68(1)，2004

中・高学年の教室が3、4階にあり、特に4階の小学校5、6年生が休み時間に外で遊んでいないことがわかった。これを改善するためにオリジナル遊具や水辺空間などを児童、PTA 参画のもと、整備を行った。その結果、特に高学年の外に出る比率が高くなり、外部空間の魅力創出が効果的であることを指摘できる。しかし、このような魅力に乏しい一般的な学校では4階で明らかに外に出る率が下がっていることから、できる限り3階以内とすることが望ましいといえる。

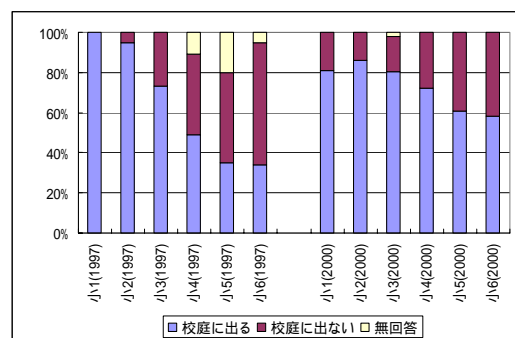


図 2-18-1)-1 校庭改善前と後の校庭遊び利用率 (休み時間)

2) 仙田満：こどものあそび環境，筑摩書房，1984  
 1955(昭和30)年頃は、複数のあそび空間が繋がって団子状になっているのに対して、昭和49年頃は点状のあそび空間が散在している状態である。すなわち、1955(昭和30)頃には自然、オープン、アナーキー、アジトといった遊び空間が複合的に構成され、さらにこれらの遊び場を道が連結していたのに対して、1974(昭和49)年頃には、各遊び場をつないでいた道が、車のために遊び空間として成立しなくなったこと、都市化の過程の中で、原っぱや空き地という曖昧な空間が排除され、単一機能化し、画一化されたため、公園として計画された場所以外は遊びを受け入れないようになったためと考えられる。

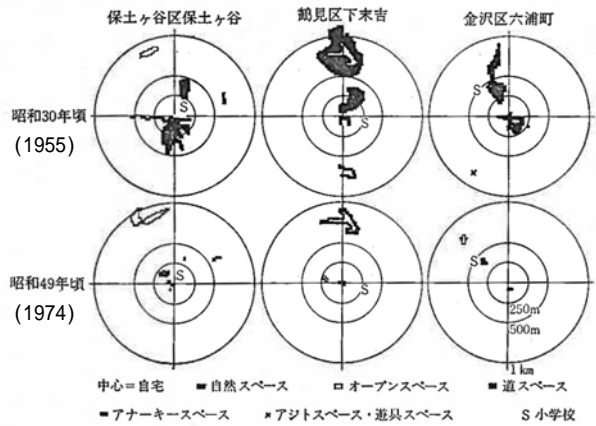


図 2-18-2)-1  
 遊び空間の連絡性

2-19 新生児死亡率・乳幼児の事故死亡率

1) 山中龍宏：小児の誤飲と中毒，医学のあゆみ 190，1045-1050，1999

不慮の事故による死亡を種類別にみると、年齢層によって特徴がある。0歳では不慮の窒息が多く、1歳では溺死、以後は交通事故が多くなり、5歳以降は半数以上、15歳以上では8割が交通事故による死亡となっている。この状況は毎年ほとんど変わらない。乳幼児健診の場を利用した調査(n=6,300)によると、3歳3か月までの間に、医療機関を受診した、あるいは電話で相談した不慮の事故の発生頻度は10人中約8人となっており、ほとんどの小児が事故を経験していることがわかる。また経年的な発生頻度について検討しても、毎年ほぼ同じ頻度となっている。

表 2-19-1)-1  
 5歳児未満児の  
 死亡数・率の年次推移

年	死亡数	率
1947	328,663	3401.7
50	222,903	1989.2
55	99,399	1074.8
60	64,692	824.7
61	58,748	750.0*
62	54,495	700.0*
63	48,539	620.0*
64	44,200	560.0*
65	42,572	523.4
66	34,585	430.0*
67	36,386	440.0*
68	36,033	430.0*
69	34,248	400.0*
70	32,879	375.9
71	32,042	344.9
72	31,266	330.5
73	31,349	320.0
74	29,082	292.2
75	25,884	260.5
76	23,277	238.1
77	21,367	224.0
78	19,699	213.5
79	17,620	200.1
80	16,298	192.7
81	14,934	183.2
82	13,606	171.9
83	12,701	164.6
84	12,078	159.5
85	10,834	145.3
86	10,082	138.7
87	9,577	131.7
88	8,816	127.3
89	8,132	121.4
90	7,983	123.4
91	7,527	119.5
92	7,614	123.5
93	7,263	120.0
94	7,186	119.7
95	7,040	118.3
96	6,510	106.5
97	6,103	103.4
98	6,088	103.0
99	5,567	94.5
2000	5,269	89.9
01	4,936	84.5
02	4,746	81.6
03	4,518	78.7
04	4,281	78.7

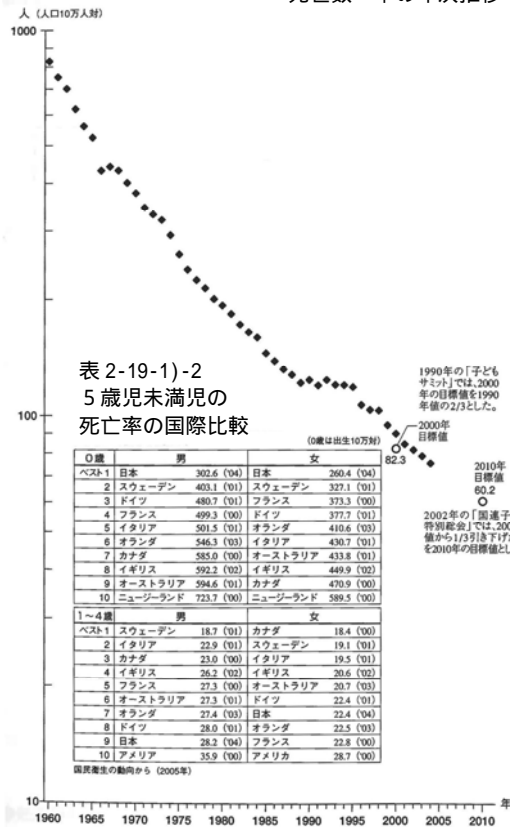


図 2-19-1)-1  
 5歳児未満児の死亡数・率の年次推移

2) 山中龍宏：子どもの誤飲・事故を防ぐ本，三省堂，1999

ある月齢、あるいはある年齢になると、ある一定の頻度で同じ事故が発生しており、事故に対する有効な予防活動は行われていないのが現状といえる。

3) 子どものからだと心・連絡会議：子どものからだと心白書 2006

白書によると、戦後、直線的に低下傾向が続いていた死亡率が、90年以降、傾斜が緩やかになっている。また5歳未満死亡率の低さを国際比較で見ると、0歳(新生児)では男女とも第1位となっているが、1歳～4歳は男9位、女7位となり、死因の第1位が不慮の事故ということも考えると、活動が活発になってきた頃の周囲の環境が幼児にとって安全を保障されるものではないと指摘している。

## 2-20 原風景

原風景とは、「原体験におけるイメージで、風景のかたちをとっているもの」、そして原体験とは「その人の思想が固まる前の経験で、以後の思想形成に大きな影響を与えたもの」とされている。（大辞林）。

奥野健男氏は著書『文学における原風景』（1972年）で、「その作家の魂に焼きついて永遠に離れなくなった記憶のひとこま……を核として包み、それを支える広く深いフィールド全体をここでは“原風景”と読んでみたい」といっている。

仙田満：こどもと住まい 50人の建築家の原風景，住まいの図書館出版局，1990  
子どもの頃の空間体験や遊び体験が現在の建築家としての仕事に、大いに関係があると答えた人40%、そして潜在的にあるとの回答を含めると約90%の建築家が、子ども時代の遊び、子ども時代の体験が自分の建築家としての仕事に影響していると考えている。

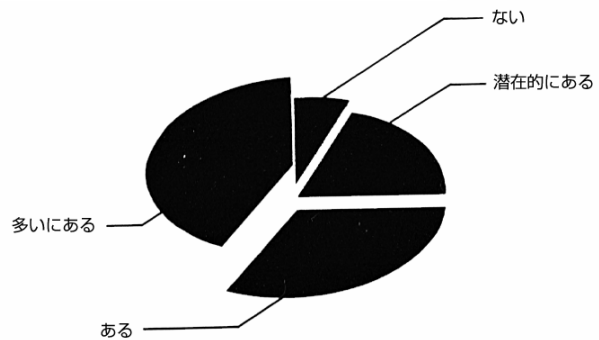


図 2-20-0-1  
子どもの頃の住まいや遊び環境そして空間体験と現在の自分の仕事の関係度

2) 東京農業大学農学部造園学科庭園学・造園学原論研究室編：原風景の研究，東京農業大学出版会，1996

進士五十八氏の研究室において原風景の記録を35年以上継続して収集、分析され、自然観、風景観、デザイン観への影響を考察している。そこから年々自然体験、野外体験が少なくなっていることも指摘されている。

### 3-1 青少年育成推進本部・副本部長会議

次代を担う青少年の育成に関する施策について、関係行政機関相互間の緊密な連絡を確保するとともに、総合的かつ効果的な推進を図るため、内閣総理大臣を本部長とし全閣僚を構成員とする「青少年育成推進本部」が平成 15 年 6 月 10 日に設置されている。

青少年育成推進本部の開催状況は次の通りであり、本推進本部において、2003(平成 15)年 12 月 9 日に、政府の青少年育成の基本理念と施策の中長期的な方向性を示す「青少年育成施策大綱」を策定している。

第 1 回(2003(平成 15)年 6 月 11 日)

第 2 回(2003(平成 15)年 12 月 9 日)

第 3 回(2006(平成 18)年 6 月 20 日) 第 3 回は、第 7 回犯罪対策閣僚会議と合同開催

さらに、青少年の育成に関する基本的事項について検討を行うため、青少年育成推進本部に副本部長(内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(青少年育成)、文部科学大臣、国家公安委員会委員長、法務大臣及び厚生労働大臣)をもって構成する会議が、2003(平成 15)年 6 月 10 日付けで設置されている。

青少年育成推進本部副本部長会議の開催状況は次の通りである。

第 1 回(2003(平成 15)年 6 月 20 日)

第 2 回(2003(平成 15)年 11 月 25 日)

第 3 回(2004(平成 16)年 10 月 25 日)

第 4 回(2005(平成 17)年 5 月 12 日)

第 5 回(2006(平成 18)年 5 月 11 日)

なお、少子化社会対策会議は約 3 年半で 6 回開催、高齢社会対策会議は約 10 年間で 14 回開催されている。

### 3-2 児童の権利条約

第 1 回勧告：児童の権利に関する委員会(第 18 会期)において、日本の第 1 回報告が、1998 年 5 月 27 日及び 28 日に開催された第 465 回～第 467 回会合で審査され、最終見解が採択された。

第 2 回勧告：児童の権利に関する委員会(第 35 会期)において、日本の第 2 回定期報告が、2004 年 1 月 28 日に開催された第 942 及び 943 回会合で審査され、2004 年 1 月 30 日の第 946 回会合で最終見解として採択された。

尚、本文中、(パラ 35)などの表記はその最終見解に掲載されている項目番号(paragraph)を示す。国連子どもの権利委員会からの最終見解については下記HPサイト(外務省公式サイト)を参照。

第1回最終見解 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jido/9806/index.html>

第2回最終見解 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jido/0402/pdfs/0402\\_j.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jido/0402/pdfs/0402_j.pdf)

尚、本文中の表現において、外務省訳にある「児童の権利条約」を「子どもの権利条約」、「児童の権利に関する委員会」を「子どもの権利委員会」と表記している。これは、本報告書においては 20 歳未満を「子ども」として捉えているため、いわゆる小学生としての「児童」との混同をさけることを意図している。



#### 4-1 150年前の我が国は「子どもの楽園」

渡辺京二：逝きし世の面影，葦書房，1998 / 平凡社，2005

幕末から明治にかけて日本を訪れた外国人の記録や報告書を基に、当時の日本の様子を描いている。明治初期に来日したネッターとワグナーは共著「日本のユーモア」の中で、「子ども達の主たる運動場は街の中である。子どもは交通のことなど少しも構わずにその遊びに没頭する」と書き、やはり同じ頃に来日したエドウィン・アーノルドは麻布に滞在したが、「街は完全に子どもたちのものだ」と記している。このように当時の我が国の街は子どもの生き生きとした活動の場であった。それだけでなく、有名な旅行日誌を書いたイザベラ・バードは、「私はこれほど自分の子どもに喜びを覚える人々を見たことがない。子どもを抱いたり背負ったり、歩くときは手を取り、子どもの遊戯を見つめたりそれに加わったり、絶えず新しい玩具をくれてやり、野遊びや祭りに連れて行き、子どもがいないと芯から満足することがない。他人の子どもにもそれなりの愛情と注意を注ぐ」と子どもに寛容で、慈愛に満ちた大人の存在を記している。

尚、文中に引用している記述の原著は以下の通り。

ネッター、ワグナー(NETTO, von C. & WAGENER, G.): Japanischer Humor, Leipzig, 1901

エドウィン・アーノルド(Arnold, Sir Edwin): Japonica, New York, 1892

イザベラ・バード(Isabella L. Bird): Unbeaten Tracks in Japan, 2 vols., New York, 1880

#### 4-2 子どもの遊びによってもたらされる能力

1) デスモンド・モリス：人間動物園，新潮社，1970

イギリスの生物学者であるモリスは、チンパンジーの実験を通じて、イスを体操器具に見立て、跳び箱を「発明し」新しい体操を「創造」した経緯を事例に挙げ、その結果として「発明能力の開発はあそびが特に目指す目標でないかもしれない。しかしそれにもかかわらず、あそびの支配的な特徴であり、その最も貴重なボーナスである」と延べている。

2) 仙田満：環境デザイン講義，彰国社，2006

遊びによって開発される能力には身体性、社会性、感性、創造性があると仮説的に提案している。

身体性は体を動かすことによる体力・運動能力、社会性は友達と遊ぶということを通して学ぶ人間関係、感性は四季の変化、動物の生死など多様な体験から得る感受性、創造性は様々なチャレンジをすることで試行錯誤することで得られる手法の開発能力などに代表される。



図 4-2-2)-1  
遊びによって開発される能力

#### 4-3 子ども成育の視点からのまちづくりの実践事例

1) 仙田満・中山豊：こどものあそび環境のマスタープラン策定に関する研究，総合研究開発機構(NIRA)，84-22号，pp1-161，1985

仙田満：あそび環境のデザイン，鹿島出版会，1987

子ども成育の視点からのまちづくりとして、具体的な手法を構築するために調査・研究を行っている。こどものあそび環境をあそび時間・あそび空間・あそび方法・あそび集団の4つの要素で捉えて実態調査を行い、さらにワークショップとして、子ども達に自分の街の問題点の挙げてもらい、その改善策も提案してもらおう。それを取りまとめ、マスタープランとしてまとめることで、子どもが地域での十分な遊び体験が獲得できるようにするための具体的な課題と方策を見出すことが可能となる。

2) 日本建築学会：子どもと家族のための建築・都市環境づくりガイドライン - 子どものための建築・都市12ヶ条，2000

建築・都市環境が明日の日本を担う世代の成育環境として本当に良いものになっているか、国際社会に貢献する広い視野と行動力を持ち、創造性豊かな人間を育成できるものとなっているかという視点から点検し、再構築すべきとして、次のようなガイドラインを提示している。

### 子どものための建築・都市 12ヶ条

- 第1条 建築・都市は子どもがその生育期に本物の多様な体験を得る機会を保障する。(本物の多様な体験)
- 第2条 建築・都市は身近な自然から大自然まで、子どもの感性を刺激し、その行動を受け止める自然環境を内包する。(自然とのふれあい)
- 第3条 建築・都市は遊びを通して健全に育つ子どものために、遊び空間を整備するだけでなく、生活圏内の多くの場をあそべるものとする。(豊かな遊び空間)
- 第4条 建築・都市は幼い頃から自らの意志で友を得、異年齢の仲間や様々な世代と交流する機会を提供する。(さまざまな交流)
- 第5条 建築・都市は子どもと家族のため、共に楽しく充実したときを過ごす空間を特に住宅、子どもの施設、公共的な施設において用意する。(子どもと家族のための空間)
- 第6条 建築・都市は事故や犯罪から子どもを守るよう計画・監理される。そのとき、過度な安全性が子どもを閉じ込めることに留意するべきである。(安全)
- 第7条 建築・都市は子どもを環境汚染等から守り、子どもの健康で健全な生活を保障する。(健康で健全な生活)
- 第8条 建築・都市は子どもが孤立しないよう、住宅をはじめ子どもの育つ空間を屋外の刺激や交流性に富む大地に近接させて設ける。(接地)
- 第9条 建築・都市は子どもの生活行動の自由を保障するよう閉鎖的にならず、オープンなものとする。(開放)
- 第10条 建築・都市は子どもとその社会が作り出す文化を尊重し、その固有な地域文化を継承する。(子ども文化)
- 第11条 建築・都市は子どもに自らの環境を自らつくる機会を与え、地域・自然そして地球環境について子どもが学ぶ機会を提供する。(参画と環境学習)
- 第12条 建築・年が子育てについて学び、安心して子育てに取り組める社会システムと空間を用意する。(子育て環境)

3) SCY (カナダ子ども若者協会) : あなたのまちを子ども・若者にもっとやさしいまちにするには, Robert Yates 講演会資料(子ども&まちネット名古屋(こまち)訳, 2002) カナダのプリティッシュ・コロンビア州では「子ども・若者にやさしいコミュニティ」チェックリストがNPOの手によって作成され、地域の環境改善が子ども・若者参画で進められている。

#### 4) ノルウェーでの事例

環境省の方針で、子どもの権利の面から都市マスタープランや土地利用計画をチェックする専門家を各自治体に一人は置くようにというガイドライン(1995) T-1/95 Norwegian National Policy Guidelines for the Interests of Children in Planning)が発効された。

#### 5) ミュンヘン市での事例

2000年に向こう10年の基本施策としてNPOと対話を重ねながら「ミュンヘンで遊ぶ」という基本方針を打ち出した。すべての施策を子どもの遊びの観点からチェックしなおして、子どもの遊びをより豊かにする総合的施策を打ち出している。

#### 6) 日本の現状

わが国ではユニセフの「子どもに優しい都市」のネットワークに参加している自治体は川崎市のみである。川崎市は子どもの権利条例を制定した都市でもある。自治体の施策を子どもの権利面で評価し、改善をしていく仕組みが設けられているが、都市計画までも対象にした展開にはまだ至っていない。

### 4-4 コレクティブハウス

コレクティブハウスは、北欧で生まれ、欧米では一般的な居住スタイルである。プライベートの住戸は通常通り確保しながら、その他に共有のリビング・キッチン・ランドリー・ライブラリー・キッズルーム等の空間を持つ集合住宅のことをいう。時には共に食事をしたり、生活の一部を共有したりすることで時間的・精神的・経済的なメリットを享受することができ、そのような生活を通して、子どもが多くのかつやかなコミュニティの中で育つ機会が形成される。

#### <参考文献>

- 小谷部育子：コレクティブハウジングで暮らそう 成熟社会のライフスタイルと住まいの選択，2004  
宮前眞理子：コレクティブハウジングの挑戦，協同の発見，No.134，2003.9  
石東 直子，コレクティブハウジング事業推進応援団：コレクティブハウジングただいま奮闘中，2000  
小谷部育子：コレクティブハウジングの勧め，丸善，1997  
小川信子：スウェーデンの試み，建築雑誌，日本建築学会，1988.3  
同時代のハウジング - コレクティブハウス - スウェーデン情報，建築雑誌，日本建築学会，1988.8

#### 4-5 中低層集合住宅のメリット・高層居住のデメリット

- 1) 吉田沙織・仙田満・山崎純・井上寿・中山豊：計画集合住宅地における遊び空間の展開に関する研究 - 葛西クリーンタウンを事例として - ，日本建築学会大会学術論文梗概集，E-2，pp103-104，2005  
高密度な集合住宅地での調査であるが、同時期に行った戸建中心の住宅地の調査に比べて外あそびの時間が長い。また22階建の高層住居では全く見られなかったが、13、4階以下であれば、住棟によって遊びの方法が異なっており、住棟の共用部をうまく使って立体的なあそびを展開していた。戸建住宅地に比べて、子どもの密度が高いことが外遊びを喚起している可能性が示唆される。
- 2) 織田正昭：高層マンション子育ての危険，メタモル出版，2005  
高層集合住宅団地の幼児を対象として発達状況について調査を行っており、5階以下の低層階に住む子どもの14階以上の高層階に住む子どもとでは、生活習慣の自立において大きな差異があるという結果が出ている。例えば、高層階に住む子どもは、排便、手洗い、衣服の着脱、靴の着脱などが自分でできる子どもの比率が有意に低い、などである。外に出るためにはエレベータの使用が必要になり、買い物など外に出る回数も少なくなる。また小さな子どもはエレベータの操作は難しい。このようにあまり外に出ないことによる母子密着型の生活がその一因であることを指摘している。この発達の遅れはずっと続くものではないが、潜在的な影響は残るのではないかとしている。

#### 4-6 保育園最低基準

児童福祉施設最低基準（1948(昭和23)年に制定）によると、屋外遊技場（運動場）は2歳以上の園児一人当たり3.3㎡必要であるが、保育所の付近にある屋外遊技場に代わるべき場所を含んでよいことになっている。つまり近隣の公園が運動場の代替施設として認められる。近年報道で目にする園外保育時の事故はこのような現状が一因となっているといっても過言ではない。

#### 4-7 自然体験・共同体験の重要性

- 1) 文部科学省：生涯学習審議会答申「生活体験・自然体験が日本の子どもの心を育む」1999  
自然体験の豊富な子どもほど、道徳観・正義感が充実していると報告されている。
- 2) 川崎友絵・園田悦代：小学生の「自然体験」と「生活体験」に関する実態調査，小児保健研究，63(1)，23～30  
自然体験が豊富な子どもほど人の交流も活発になり、自分自身の将来を見据えているなど、自然体験が子どもの自立形成に関与していると結論付けている。
- 3) 山本裕之・平野吉直・内田幸一：幼児期に豊富な自然体験活動をした児童に関する研究，国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要，No.5，69～80  
幼児期に豊富な自然体験をした小学生の保護者を対象に情報収集を行った調査研究で、幼児期の自然体験は善悪に対する判断力、「キレル」などに対しての自己制御力、自己実現能力の向上に関連性があるとしている。
- 4) Grahn, P., Martensson, F., Lindblad, B., Nilsson, P. & Ekman, A.: Ute pa dagis. Hur anvander barn daghemsgarden? Utformningen av daghemsgarden och dess betydelse for lek, motorik och koncentrationsformaga. Stad & Land Nr.145, Alnarp, Schweden.

自然の中で活動を積極的に進める「森の保育園」の園児は、一般的な保育園に比べ、運動能力、集中力、健康的に優れているばかりでなく、想像力が豊かであることが指摘されている。

5) 篠原菊紀ほか：go/no-go 課題による夏キャンプの抑制機能への影響の検討，日本生理人類学会誌 Vol.7, No.1. , 2002

4泊5日及び30泊31日のキャンプの前後で参加者の抑制機能の改善を調査したところ、有意に改善していることが示されている。また短期と長期についても、限られた調査数ではあるが、問題行動の多い者にとって特に長期キャンプが効果的であるとしている。

6) 森田勇造：やさしい子どもは自然が育てる，悠飛社，2001

野外文化研究所が、野外生活体験に参加した子どもや親にアンケートを実施している。事前と事後の意識を調査したところ、「自分から進んで新しい友達に声を掛けることができた」50% 66%、「みんなと力をあわせる方だ」57.8% 67.8%、「すぐにあきらめてしまう方だ」18.7% 8.9%など、積極性や粘り強さなどが増していることが示されている。

7) 森田勇造：やさしい子どもは自然が育てる，悠飛社，2001

野外文化教育としての野外生活体験はテント宿泊でなく、簡易宿泊施設に泊まることが望ましい。しかし関東地方には、一年を通して自炊による野外生活体験のできる施設はない。これからは野外文化教育としての人づくりに必要な1週間から2週間の長期滞在型野外生活体験用施設の設置が必要である。

#### 4-8 山村留学

1) 全国の山村留学実態調査報告書（山村留学30年のあゆみと未来展望）平成17年度版，2006

山村留学は、1976（昭和51）年に長野県八坂村（現 大町市八坂）において（財）育てる会の教育実践活動として初めて制度化された。家庭教育、社会教育、地域教育の重要性を訴えるとともに、「都市化社会の青少年が豊かな自然体験を体験できる機会を獲得するため実施されている自然体験プログラムである。夏・冬・春休みの各期間、幼児～高校生・大学生・家族を対象として、3～18泊の日程で行われる短期留学、1年間を期間とし、小中学生を対象に行われる長期滞在型自然体験活動などがある。2006（平成17）年度は32道府県（104市町村）で小学校124校、中学校56校、小学生552人、中学生256人が参加している。

2) 仙田満：子どもとあそび，岩波新書，1992

疎開を体験した人に話を聞いた際、疎開が良かったと評価する人の多さを指摘している。疎開での体験を「自然との触れ合い」、「田舎での生活体験」、「異文化との出会い」の3つの体験に分けることができ、そしてそれらを体験するには四季を通じて自然を体験すること、そして生活文化を体験することが必要で、それには最低1年は必要であるとしている。ここで山村留学について、「すでに山村留学も行われているが、山の子どもたちと、町の子どもたちの交換留学制度、あるいは小学校のときに1年ぐらい全寮制で田舎の過疎地の小学校で授業を受けるなどの方法で、子供たちが異なる文化、異なる空間、異なる生活を体験できる機会がつかれないだろうか」と論じている。

「自然環境と通しての教育・生活施設に関する研究 - 山村留学校、小規模特認校、健康学園を事例として -」（安部剛史 / 指導教官：仙田満）では、長期の農山漁村への留学は貴重な自然や異文化体験の機会となっていること、また都市に多い喘息や肥満などの疾患についても症状改善効果なども出ていることなどの報告がされている。

#### 4-9 プレイリーダーの必要性

1) 木下勇：遊びと街のエコロジー，丸善株式会社，1996

冒険遊び場（プレーパーク）で、こどもの興味に応じた遊びを支援する役割を担っているのがプレイリーダーである。また自由なあそび場は近隣の苦情や利用者の親達の干渉に対し、理解を得ながら調整する防波堤の役割、冒険遊びの小道具や材料の収集、運営の住民組織の調整などの役割、こどもの内面の動きなども見ながら、子供が遊びを通じて成長していくうえでサポートする役割、カウンセラーとしての役割など、多様な役割を果たしている。

2) 仙田満：こどものためのあそび空間，市ヶ谷出版，1998

日本にも東京だけが、大正末期から戦争直後まで、児童公園にプレイリーダーがいた。1920年代、当時東京市公園課長であった井下清氏は欧米の公園を視察し、プレイリーダーの存在に感銘を受け、1922（大正11）年、公園課に公園児童係というプレイリーダーの集団を作った。

末田ますさんは東京女高師（いまのお茶の水女子大学）を卒業後アメリカに留学し、1924年から約20年間、日比谷公園を中心として児童遊戯指導を行い、戦前の激動期にこどもの健全育成とあそび指導に情熱を傾けた。その時の公園児童係は末田さんのほか、金子九郎、内田二郎氏をはじめ、戦後日本のこどものあそび場づくりや、健全育成活動に指導的な役割をはたした人々がいた。1940年には、職員数は32人にもなったという。しかし戦後、議会の反対にあって、プレイリーダーは児童公園からいなくなった。

#### 4-10 斜面緑地の減少

1) 仙田満：環境デザイン講義，彰国社，2006

仙田満：斜面緑地論，調査季報（横浜市），1970

1970年と1997年における横浜の斜面緑地の分布。9,000haあった緑が97年には2,800haと3分の1以下に減少している。時代の変化とともに斜面緑地は大きく減少していることがわかる。

1970年に仙田満は将来の斜面緑地開発を食い止めるため斜面緑地を風致地区に指定することを提案した。それは実現しなかったが民有地の固定資産税の減免措置がとられ、[市民の森]という民有地を自然公園的に利用するシステムがつくられ一定の効果を上げた。しかし1980年代後半の土地バブルでほとんど継続されなくなってしまった。一方、風致地区ではある程度は緑の保全はできている。風致地区のような緩いものでも、規制を掛けることは有効である。緑地の適切な保全とその緑地を利用するシステムづくりは各地で試みられている。屋上緑化の推進など新たな緑地の形成も実施されているが、温暖化防止、都市景観の形成とあわせ、子どもの身近な自然体験の場の確保という意味で、それを強化することが必要である。

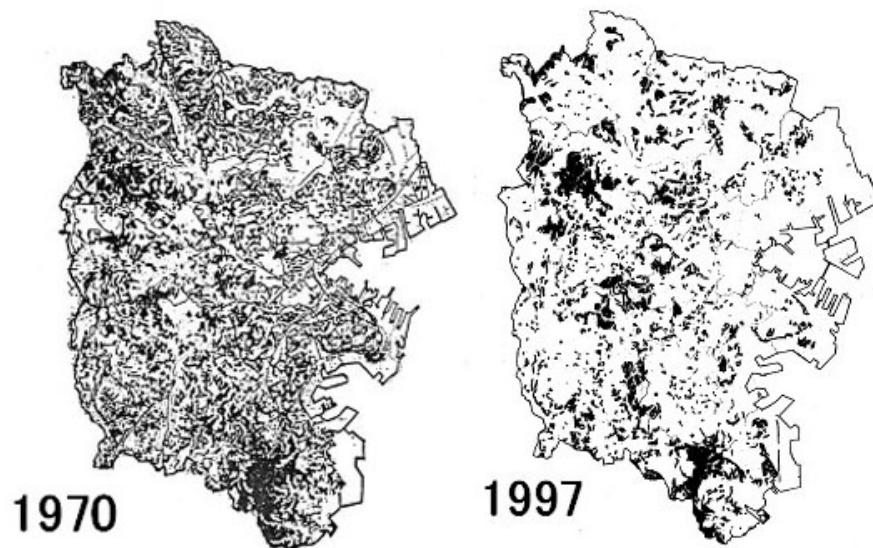


図 4-10-0-1 横浜市の緑地の減少

2) 国土交通省：みどりの政策の現状と課題，2006

）首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）における緑地面積の推移

1965（昭和40）年から2003（平成15）年の約40年間に、都市公園が約1.6万ha増加した一方で、農地・林地が約21.9万ha（山手線の内側の約34個分）減少している。緑地合計（農地・林地・都市公園）では約22%減少し、1985（昭和60）年から2003（平成15）年の約20年間でも農地・林地が約6.6万ha（山手線の内側の約10個分）も減少している。

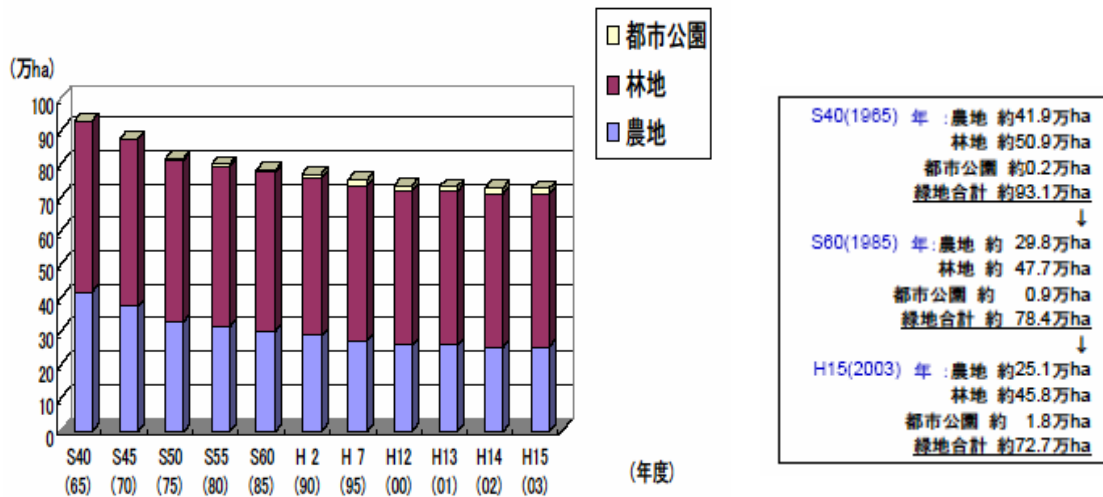


図 4-10-2)-1 首都圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）における緑地面積の推移

）名古屋市における緑地の減少

1991（平成2年）からの15年間で緑被地面積が1,643ha減少しており、これは東山の森（東山公園＋平和公園（計410ha））の4つ分に当たる。緑被率が約30%から約25%に低下している。

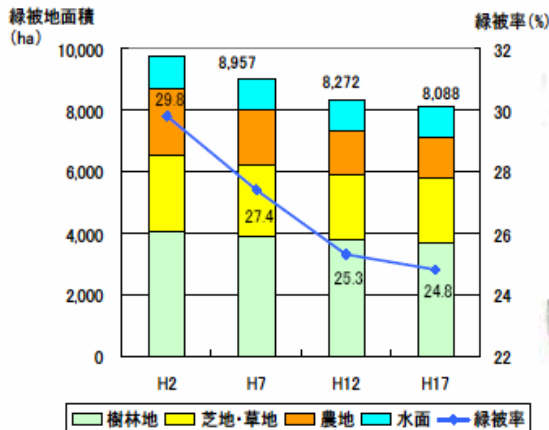


図 4-10-2)-2 名古屋市における緑被地（樹林地・農地・草地・水面）の減少

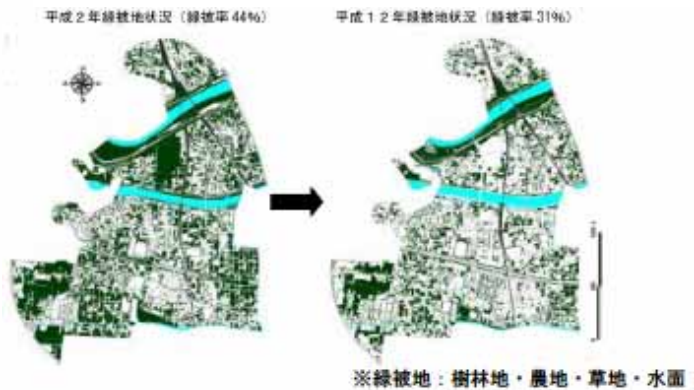


図 4-10-2)-3 農住混在地区（中川区）の緑被率の状況変化の例

大阪府、大阪市の市街地における緑被地の減少

大阪府市街地（市街化区域）においては、1992（平成4）年からの10年間で緑被地面積が2,575ha減少（大阪城公園（面積106.7ha）の約24倍）、緑被率が約20%から約17%に低下している。大阪府市街地（市街化区域）においては、1992（平成4）年からの10年間で緑被地面積が106ha減少（大阪城公園（面積106.7ha）と同等の面積）、緑被率が10.3%から9.5%に低下している。

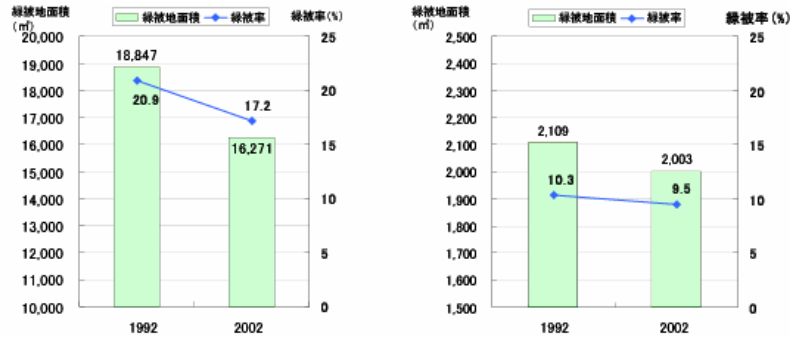


図 4-10-2)-3  
大阪府(左)・大阪市(右)の市街化区域における緑被率の減少

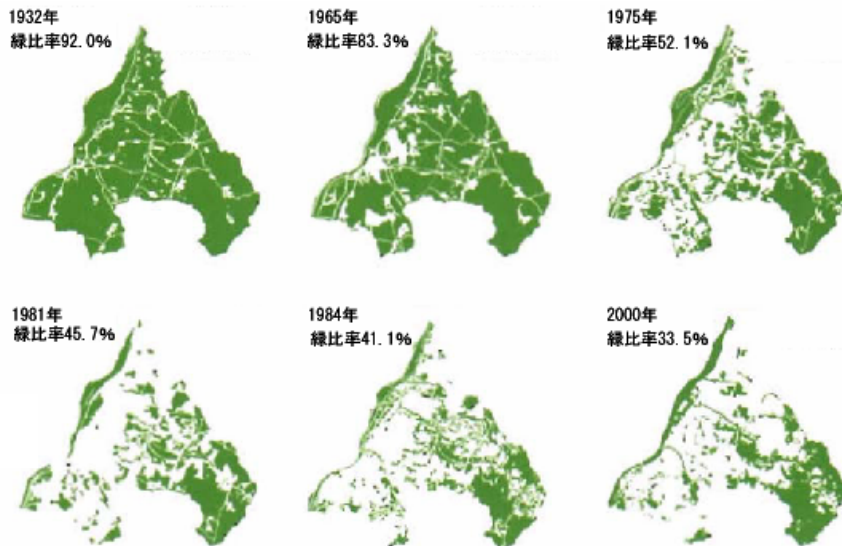


図 4-10-2)-4  
枚方市の緑被率の変遷

4-11 テレビの光による刺激

厚生省「光感受性発作に関する臨床研究班」(班長、山内俊雄・埼玉医科大教授)

テレビアニメ「ポケットモンスター」問題(1997年)で、被害者の症状などを調査した結果を以下の通り報告している。(以下報告書より引用)

脳波に異常がない子どもにもけいれんなどの発作が起きていたことが確認された。症状の原因は低輝度で周期的な光刺激の繰り返しだったことも実証され、偶然生み出された強い光刺激が被害を広げた実態があらためて裏付けられた。

研究班は東京、大阪などの4都府県で約1万人の児童、生徒にアンケートを実施。さらに115人の被害者を問診して症状を調べ、うち53人には家族や本人の了解を得て光刺激による脳波検査を行った。

過去の研究では光による発作は光感受性てんかん(PSE)の素因を持つ人が起こすと考えられていた。だが今回の調査結果で、発作を起こした患者には、PSE素因はないが、医学検査で光刺激による脳波の反応だけが現れる(PPR)グループ 素因も光刺激による脳波の反応もないグループの2分類が存在することが分かった。被害者に熱性けいれんなどの発作を経験したことのない子供も多く、既往歴と無関係であることも確認された。

研究班は「脳波に異常がなくとも、強い光刺激が入ると自律神経系の症状や視覚系の症状を起こすことがある。テレビは明るい部屋で1メートル離れて見るのが好ましい」と警告している。

被害の引き金となったのは、番組開始20分後の「赤・赤・赤・青・青」と続く光の点滅。実験で同

様の光刺激を健康な成人に見せたところ、大脳を極度に興奮させる効果があった。

#### 4-12 労働時間

1) 第19期日本学術会議「子どものころ特別委員会」報告書 子どものころを考える 我が国の健全な発展のために 平成17年6月23日 子どものころ特別委員会, 2005  
「女性のライフスタイルに関する意識調査」「都市男性の生活と意識に関する調査」によれば、男女とも約2/3が、父親である男性に「子育てと職業の両立」を望み、母親に対しては「子育てと職業の両立」「子育て優先」を望む人が同程度の割合である。

2) 厚生労働省：厚生労働白書 平成18年度版, 2006

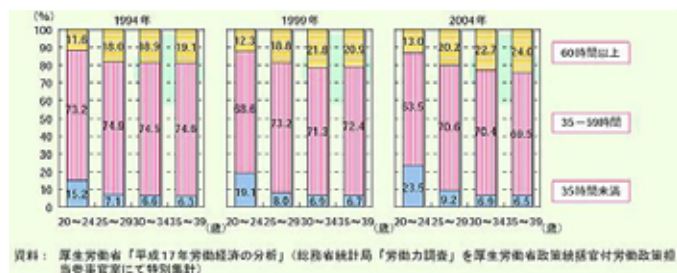
戦後の年間総実労働時間の推移を事業所規模30人以上で見ると、1960(昭和35)年の2,432時間が最高であり、1992(平成4)年には1,972時間と2,000時間を割り込み、2005(平成17)年は1,829時間である。もっとも一般労働者とパートタイム労働者で区分して見ると、1993(平成5)年以降は、一般労働者のみ及びパートタイム労働者のみの総実労働時間は減少していないにもかかわらず、総実労働時間が減少しており、パートタイム労働者の増加に伴い、みかけ上総実労働時間が減少していると言え、一般労働者は依然として労働時間が長い傾向にあると考えられる。



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査」(一般、パートの区分は1993年以降しか調査されていない)  
(注1) 事業所規模30人以上  
(注2) 年間総実労働時間は、月間平均値を12倍し、小数点第1位を四捨五入したものである。  
(注3) 1950(昭和25)年は1月から9月の平均値、1947(昭和22)年から1969(昭和44)年まではサービス業を除く。  
(注4) 1952(昭和27)年1月から調査対象に建設業、不動産業を追加した。

図4-12-2)-1 年間総実労働時間の推移

特に、男性で週60時間以上働く者の割合は1994(平成6)年、1999(平成11)年、2004(平成16)年と増加しており、2004年の週60時間以上働く者の割合は、25~29歳、30~34歳及び35~39歳で5人に1人以上となっており、長時間労働による体調不良や仕事と家庭の両立に支障が生ずる可能性が大きく、長時間労働は大きな課題である。  
(白書より引用)



資料：厚生労働省「平成17年労働経済の分析」(総務省統計局「労働力調査」を厚生労働省政策統括官付労働政策課調査事業官室にて特別集計)

図4-12-2)-2 年齢階級別雇用者の1週間の就業時間(男性)

3) 厚生労働省：平成18年版 労働経済の分析 2006

正社員の夫の約5割は帰宅時間が夜8時以降であり、子どもと共に食卓を囲むことが困難であることが推定される。働く親が家族との団欒や子どもとのコミュニケーション、家庭教育、地域での活動への参加など、仕事と生活の調和のとれた、ゆとりのある働き方を確保することは、子どもを元気にする環境づくりとして重大な意義を有する。労働時間管理、育児休業の取得、短時間勤務などを可能とする仕組みの整備促進、年次休暇の取得促進(2005年で労働者一人平均の付与日数が18.0日、取得日数8.4日、取得率は46.6%)、所定外労働の削減などの対応策の徹底が望まれる。(報告書より引用)

#### 4-13 非日常体験の重要性

仙田満：こどものあそび環境，筑摩書房，1984

[原調査] 仙田満：原風景によるあそび空間の特性に関する研究，日本建築学会論文報告集322号，pp108-117，1982

原風景として子どもたちの心に刻まれるのは、日常的な空間だけでなく、もっと凝縮された時間の中で行われるあそびも多く、それらは「雪」、「まつり」、「思い入れ(つくる)」、「協働(みんなで作る)」、「スリル、ケンカ、空想、発見(心の高まり)」であるとしている。すなわち、大人



になっても心に残る遊び場は、単に空間のとして存在しているのではなく、そこで、子ども達が感激したり、あるいは熱中したり、あるいは友達と気持ちが一緒になったりとする体験が必要であるとしている。

#### 4-14 プレイセラピスト，チャイルド・ライフ・スペシャリスト

##### 1) 日本プレイセラピー協会HP：プレイセラピストとは

プレイセラピー(遊戯療法)とは、子どもとセラピスト(治療者)の適切で特別な対人関係の中で、安全な環境と遊び道具を使って、子どもが自分の気持ちや考えや行動を表現したり探索したりするのを、プレイセラピストという大人が促進し手伝うもの。プレイセラピーには、来談者中心、精神分析的、認知-行動的、ナラティブなど、さまざまなアプローチがあるが、子どもの発達段階やニーズ(必要)にあわせて、柔軟で最適なアプローチをする力がセラピストには求められる。(HPより引用)

##### 2) チャイルド・ライフ・スペシャリスト(亀井肇 / 提供: Japan Knowledge)

欧米の小児専門医療施設にいるスタッフで、病気やけがで慣れない病院生活を送っている子どもに、その成長に合わせて病気や治療についての理解をうながし、ストレスを和らげる役割がある。幼児や小中学生程度の年齢の子どもが対象で、子どもの理解力に応じた病気の説明、治療・処置に対する説明及び精神的サポート、病気の子どもの持つ家族に対するサポート、病棟における遊びの相手など、仕事は多岐にわたる。医療スタッフではあるが、医療行為にはいっさいかわからない。そのため、病気の子どものためには「お医者さんのように痛いことをしない、安心して頼れる存在」で、医療者と子どもや家族との架け橋的役割を果たすのである。アメリカやカナダ、香港では「国際資格」として認められているが、日本ではまだ国家資格として認定されていない。資格を取得するには、アメリカやカナダなどの専門課程を開講している大学に留学する必要がある。

#### 4-15 喫煙の弊害

##### 1) 平成9年度厚生省心身障害研究報告書, 1997

乳幼児突然死症候群は、我が国でも年間200名前後の乳幼児が死亡する疾患であるが、家庭に喫煙者がいない場合に比べて、両親が喫煙する場合、その発症率は4.7倍に増加するとしている。たとえば気管支喘息発作のために学校を休む日数を比較すると、喫煙者がいない家庭の児童に比べて、喫煙者が1人いる家庭の児童では2.35倍、2人以上いる家庭の児童では4.45倍と報告されている。その他、受動喫煙が危険因子となる疾患としては、中耳炎、齲歯、髄膜炎をはじめ、脳腫瘍、白血病などの小児癌が報告されている。また、小児期の受動喫煙の程度と成人後の肺癌発症率の間には有意な相関があるとの報告もある。受動喫煙は、子どもの身体発育や知能の発達にも悪影響を及ぼす。米国の小中学生における大規模な調査の結果、家庭での受動喫煙の程度と試験点数の間に有意な相関が認められ、受動喫煙の程度が強い群では読解力や計算能力テストの成績が約8%低下していたと報告されている。

##### 2) 厚生労働省平成12年度乳幼児身体発育調査報告書, 2000

我が国ではまだ妊娠中の喫煙の害に関する情報が一般国民の間に周知されていないのが現状であり、妊婦の喫煙率は上昇を続けている。現在では妊婦全体の10.0%が妊娠中も喫煙を続けていると報告されており、これを年齢別にみると、20歳未満の妊婦では34.2%、20~24歳では18.9%にのぼっている。

##### 3) 平成16年度厚生労働科学研究「未成年者の喫煙実態状況に関する調査研究」報告書, 2004

「タバコを吸ったことがある」と答えた者は、中学1年生の男子で13.3%、女子で10.4%におよび、高校3年生では男子で42.0%、女子で27.0%にのぼっている。現在では、喫煙は特別な問題児や非行少年に限った問題ではなく、多くの「普通の子ども」が軽い気持ちで喫煙を始めているという実態がある。

#### 4-16 学校と地域の連携

1) 岸裕司：学校を基地にお父さんのまちづくり，太郎次郎社，1999

1980年に誕生した千葉県習志野市立秋津小学校及び秋津小学校区では、「できる人が、できるときに、無理なく、たのしく」をモットーとして、学校・家庭・地域が融合して子育てをすすめている。秋津小学校と地域が培った長年の交流・連携、融合の上に立ち、活動を行っている。

秋津コミュニティの活動：「自助、共助、最後に公助のまちづくり」を活動と運営理念にしながら「秋津小学校区に居住・勤務されている方々すべてを対象に、一人ひとりの趣味やスポーツ・文化的なたのしみを、継続的に進めるように応援する、地域の諸団体が構成された任意団体」で、秋津小学校コミュニティルームの管理運営、秋津小学校の授業の企画・運営実施（この教育方法を「学社融合」と呼ぶ）をはじめとした活動を行っている。

2) 川崎末美：高校生の生活と意識に関するアンケート調査 - 秋津地域の男子高校生とその他地域の男子高校生との比較 - 単純集計結果報告，2006

秋津小学校の卒業生（男子）とその他地域（福岡県小郡市、名古屋市、横浜市）の小学校の卒業生の比較調査で、明らかに秋津小学校の卒業生の方が、自尊感情やコミュニケーション能力に優れた結果が出ている。

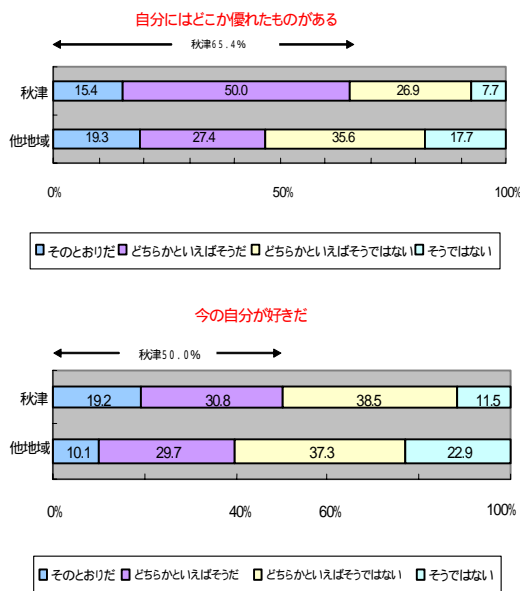


図 4-16-2)-1 自尊感情

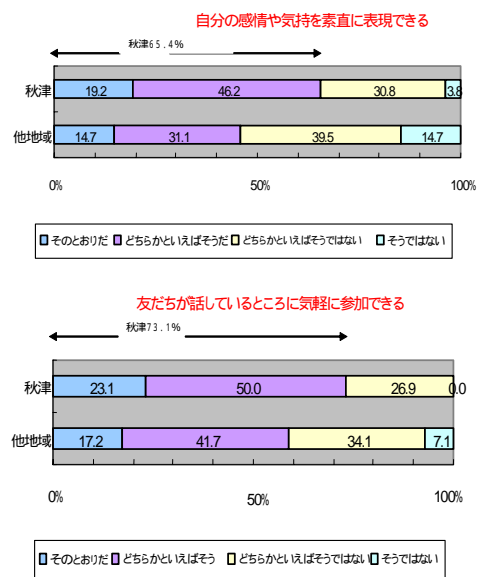


図 4-16-2)-2 コミュニケーション能力

#### 4-17 子どもに対する犯罪

中村攻：子どもはどこで犯罪にあっているか - 犯罪空間の実情・要因・対策 - ，晶文社，2000

公園・道路・商店街・駅・駐車場・集合住宅の敷地内など、子どもが実際に被害にあった場所の実態調査に基づき、多数の写真と地図を交えて、街の中に潜んでいる危険な要因を指摘し、対策を提案している。凶悪犯罪が目立つ中、メディアに出ない多くの粗暴犯・風俗犯・窃盗犯の被害が発生しており、調査から約40%前後の子どもが何らかの犯罪の危険にあっていることを明らかにし、それらが発生しやすいのは自己完結型の空間で、犯罪防止には周辺との関係性を保った環境づくりが重要であるとしている。

#### 4-18 行政支援と横断的学術組織

横断的学術組織としては、日本学術会議に課題別委員会「こどもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会」があるが、本委員会は期間を区切って集中的に審議する委員会である。提言では、学術分野横断的な組織の検討を提案している。あわせて、内閣府内においても、日本学術会議における検討成果等を踏まえ、関係施策の企画立案・総合調整を行っていくことが有効である。

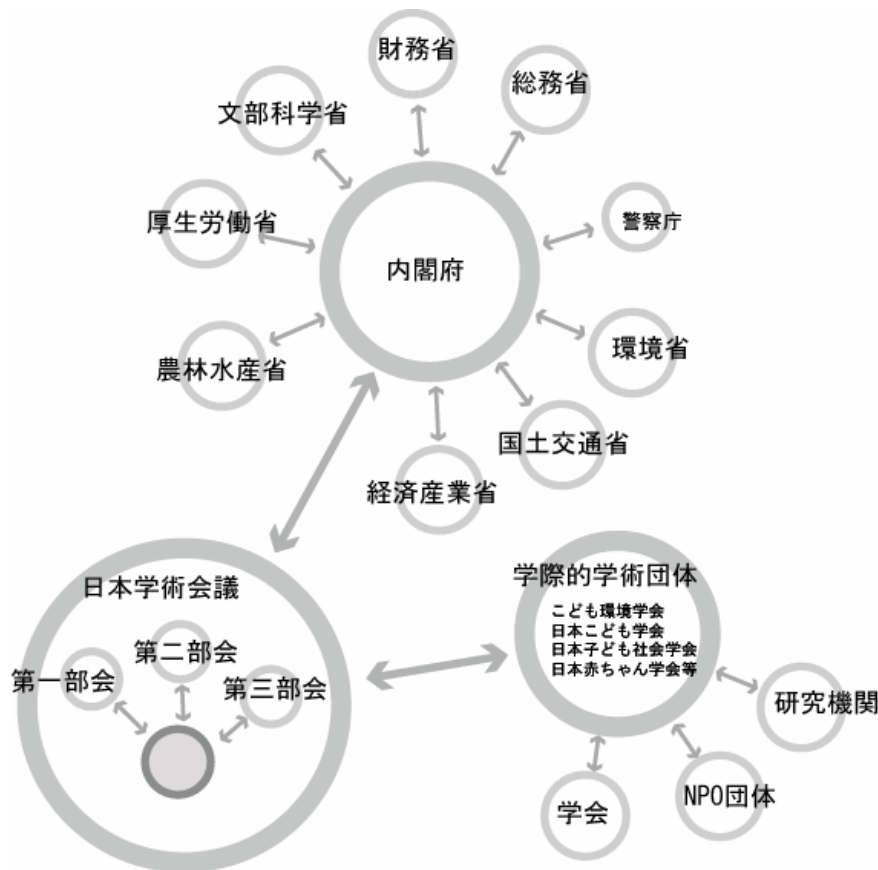


図 4-18-0-1 行政機関と学術組織の連携イメージ（提案）

子どもに関する様々な課題に対する横断的・学際的な学術団体としては、すでに下記のような団体がある。これら学術団体は、日本学術会議を支持する役割を担うことになる。すでに1万団体近くあるともいわれる子どもに関連するNPO等を支援する学術団体としても機能するであろう。

横断的学術組織の例：

日本子ども社会学会

（会長：原田彰 [ 呉大学教授 ]）

1993年に設立された「子ども社会」を総合的に研究する学会。狭い社会学に固執せず、日本の「子ども社会」のもつ様々な問題状況の実証的かつ理論的究明を目的とする。研究分野は、社会学、教育学、教育社会学、心理学、精神分析学、文化人類学、児童学、児童文学、社会福祉など多岐にわたり、また理論的研究のみならず実践的・臨床的研究も行っている。

日本赤ちゃん学会

（理事長：小西行郎 [ 東京女子医科大学教授 ]）

2001年設立された乳幼児期の子どもを対象とした学際的な学会。脳科学研究の活発化し「脳を育くむ」

にはどのような研究をすべきかが論じられている時期に組織化された。現在の教育現場の問題行動、思春期の暴力問題、これらと乳幼児期の育児・保育さらに教育のあり方との関係についても、問題意識をもって取り組んでいる。会員約 900 名（2007 年現在）。

#### 日本子ども学会

（代表：小林登 [ C R N 所長・東京大学名誉教授・国立小児病院名誉院長 ] ）

2003 年 11 月に設立された「子ども学」の確立を目的とした学術団体。これまでの科学技術の発展が、人間が生活するうえで必ずしも適切な利用のされ方をしてこなかったこと、これらの諸問題を捉えるには、学際的な交流をはかりながら新たな智慧を創出することが必要であること、特に子どもの生命の仕組みや生態系について考える生物学的な視点を重視している。子どもに関心をもつあらゆる研究者や実践者が集まり、現代の複雑な子ども問題を解決していくため、テーマごとに適切なメンバーが集まって課題の解決に当たるという体制を構築することを目指している。

#### こども環境学会

（会長：仙田満 [ 東京工業大学名誉教授・放送大学教授 ] ）

2004 年 5 月に設立された子どもの成育環境の向上を目的としている学会。個々の学術領域の持つ情報や知的資産、ノウハウでは、様々な要因が複合して起こる子どもを取り巻く問題に実践的な提案が困難であるとの考えから、従来の教育学、保育学、心理学、社会学、医学などのいわゆるソフト分野と、建築学、都市計画学、造園学などのハード分野との融合を図り、新しい「こども環境学」の確立を目指している。また保育や教育、野外活動、児童館などをはじめ、すべての子どもと接する実践者の参加も多く、学術と実践活動との協働、相互支援も積極的に行っている。・会員数約 800 名（2007 年 5 月現在）。